

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和7年2月19日  
内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状> 【判断維持】

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

### <先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行は、1月24日、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.5%程度で推移するよう促すことを決定した。

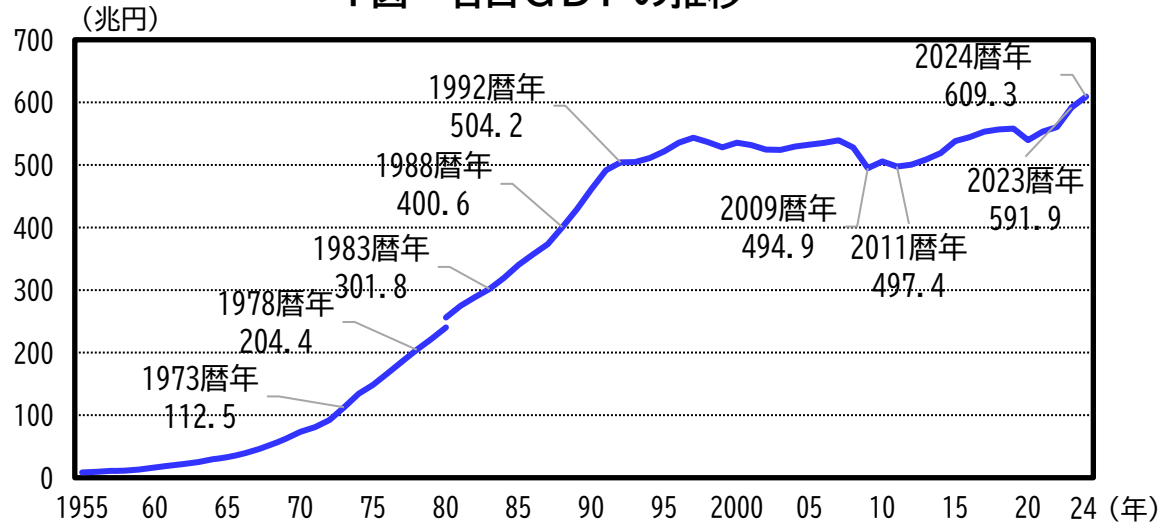
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

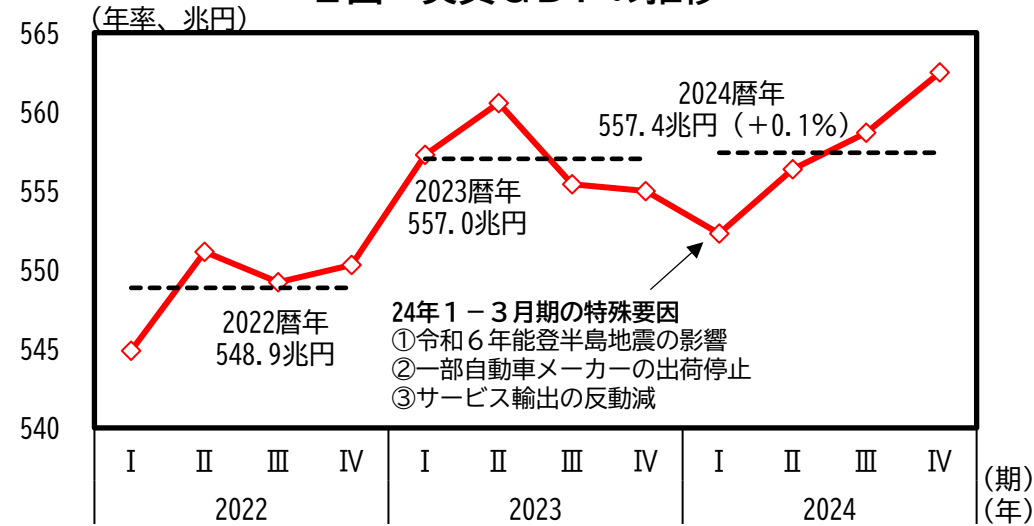
# 今月のポイント (1) GDPの動向

- ◆ 2024年の名目GDPは、暦年で見ても初めて600兆円を超えた。一方、実質GDPは、令和6年能登半島地震や一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案等の影響により、2024年1-3月期がマイナス成長だったものの、設備投資を中心とする内需の増加により、2024暦年としては、+0.1%と4年連続のプラス（1～3図）。
- ◆ 2024年10-12月期については、実質成長率は前期比0.7%と、3四半期連続のプラス。個人消費が3四半期連続で増加、設備投資が2四半期ぶりに増加したほか、外需も増加に寄与した（4図）。

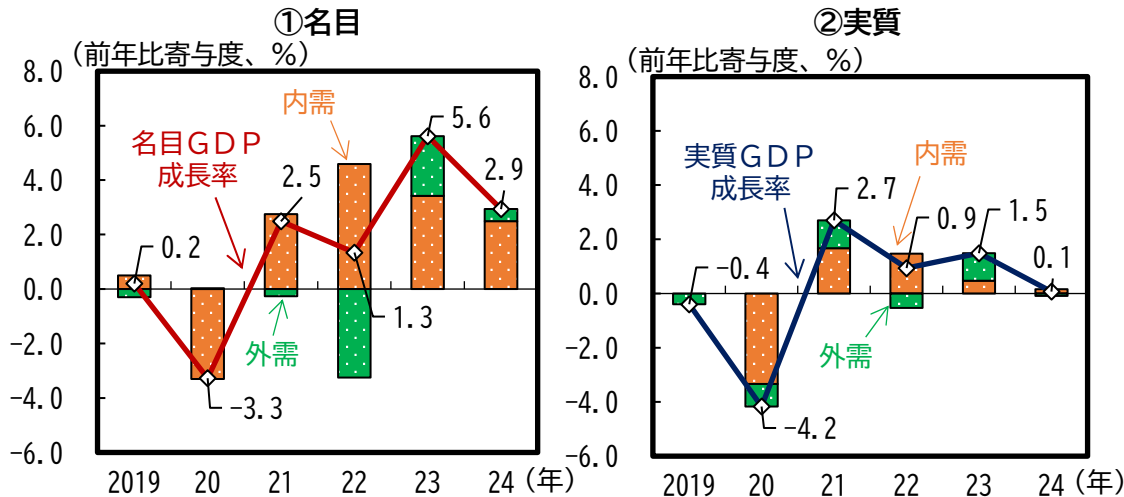
### 1図 名目GDPの推移



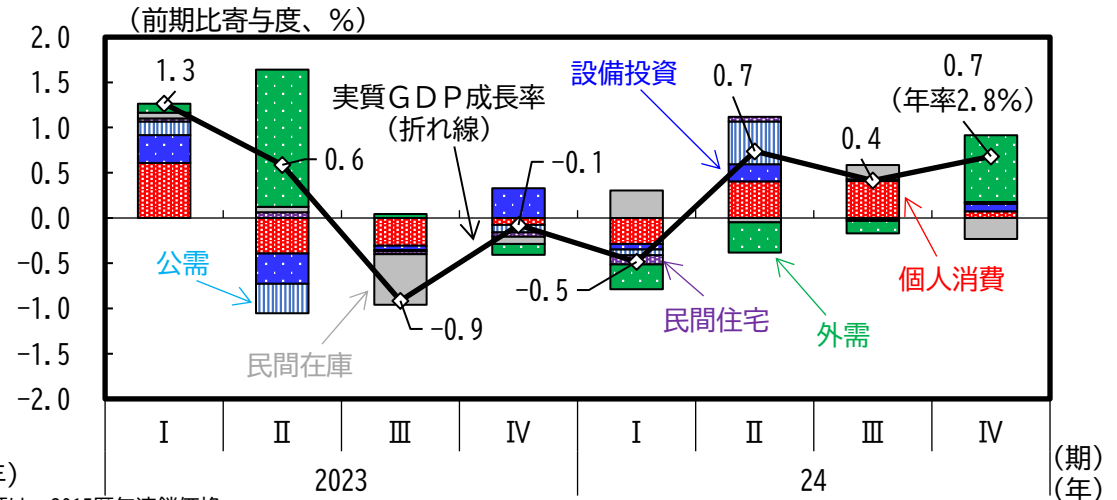
### 2図 実質GDPの推移



### 3図 GDP成長率の推移 (暦年)



### 4図 実質GDP成長率の寄与度分解



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。2024年10-12月期1次速報時点。2・4図は、季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。  
 1図は、1980年までは1990年(平成2年)基準、1980年以降は2015年(平成27年)基準GDP。なお、1980年から1993年までは、2015年(平成27年)基準支出側GDP系列簡易適及。

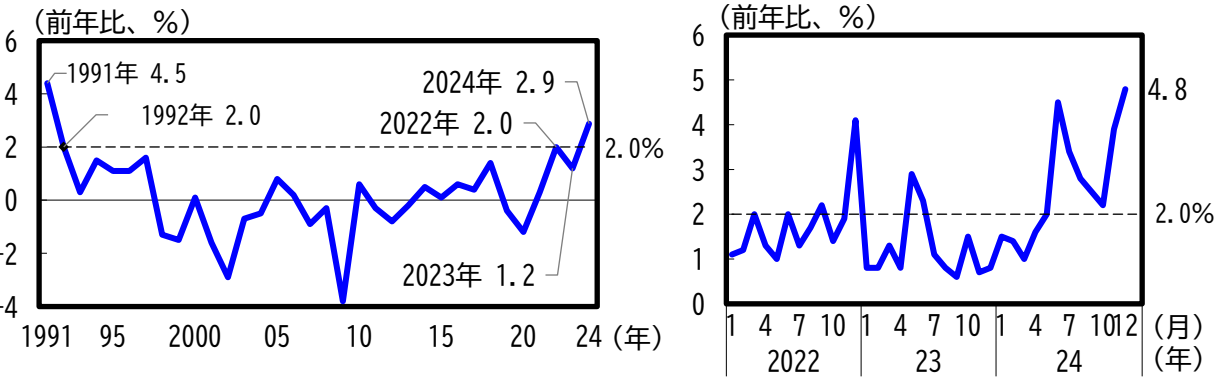
# 今月のポイント（２） 賃金・雇用の動向

- ◆ 2024年の名目賃金は、前年比2.9%と1991年以来33年ぶりの伸び。24年5月以降8か月連続で2%以上の伸びが続く（1図）。
- ◆ 規模別にみると、相対的に規模の小さい事業所は、所定内給与の伸びはやや低い一方、冬のボーナスの伸びは高い（2図）。
- ◆ 就業形態別の実質賃金は、パート時給、フルタイム労働者の現金給与総額ともに、2024年は3年ぶりに増加。フルタイムの定期給与は、ゼロ近傍まで回復も、24年12月にかけて物価上昇率の高まりによりマイナス幅が拡大（3図）。2%程度の安定的な物価上昇と、これを持続的に上回る賃金上昇の実現が極めて重要。
- ◆ 労働参加の進展等により、就業希望者数は長期的に減少。企業は労働力の確保のため、賃金の引上げがより重要に（4図）。

1図 現金給与総額の推移（就業形態計）

①年次推移

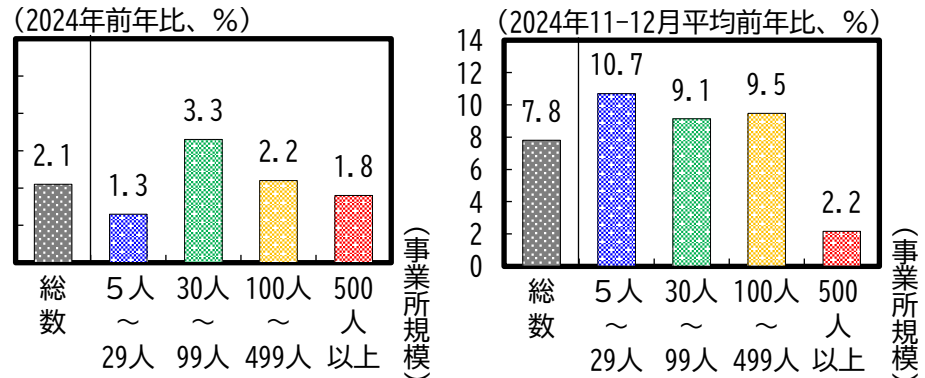
②直近3年間



2図 事業所規模別の賃金の伸び（就業形態計）

①所定内給与（暦年）

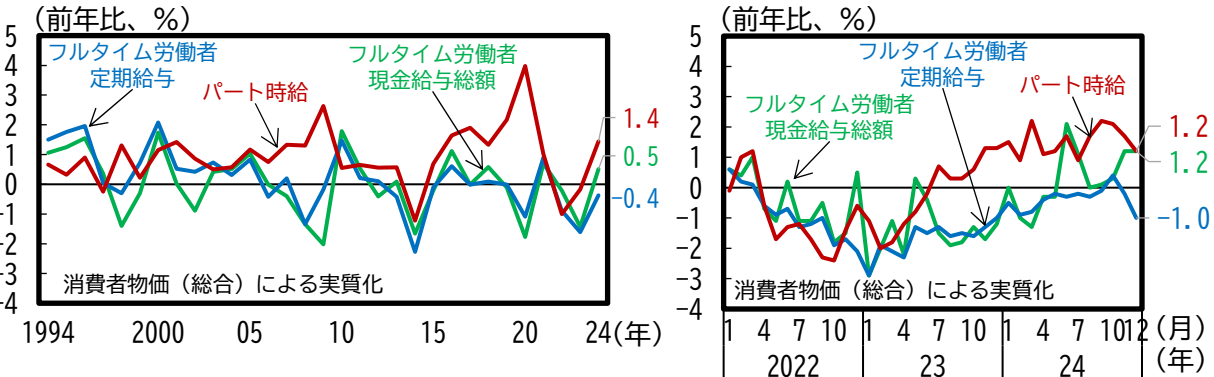
②特別給与（ボーナス等、11-12月平均）



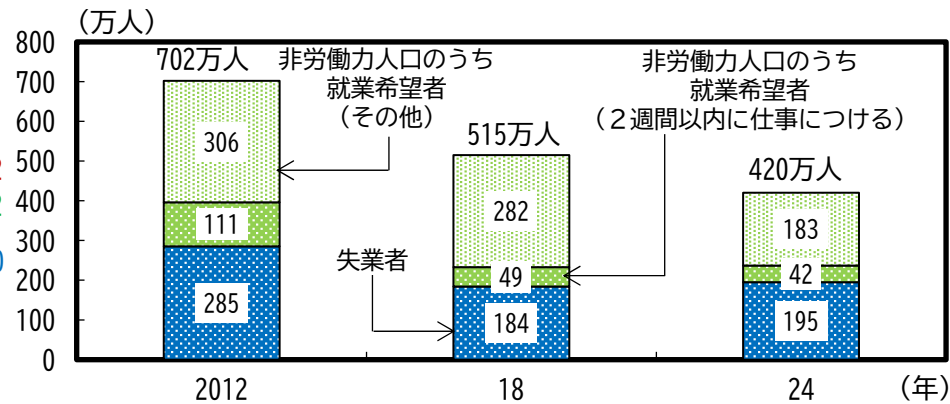
3図 就業形態別の実質賃金の動向

①年次推移

②直近3年間



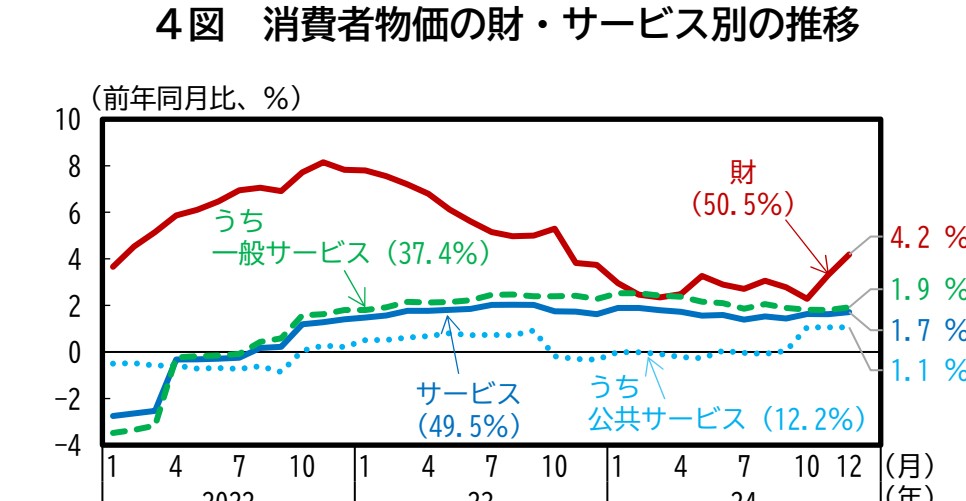
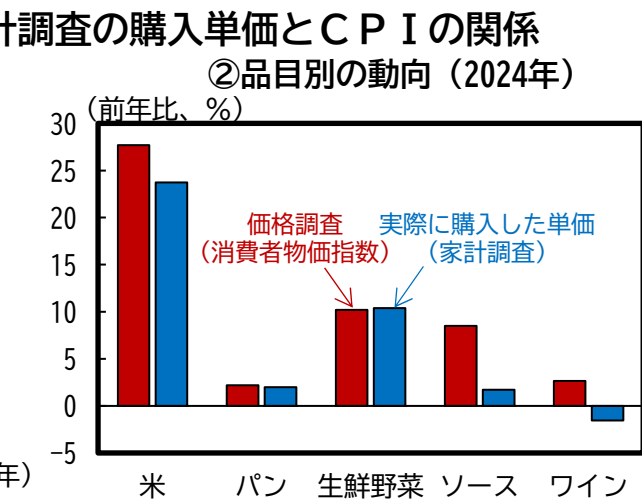
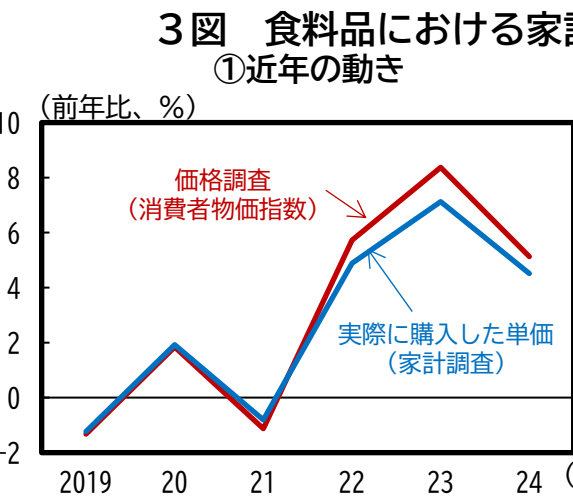
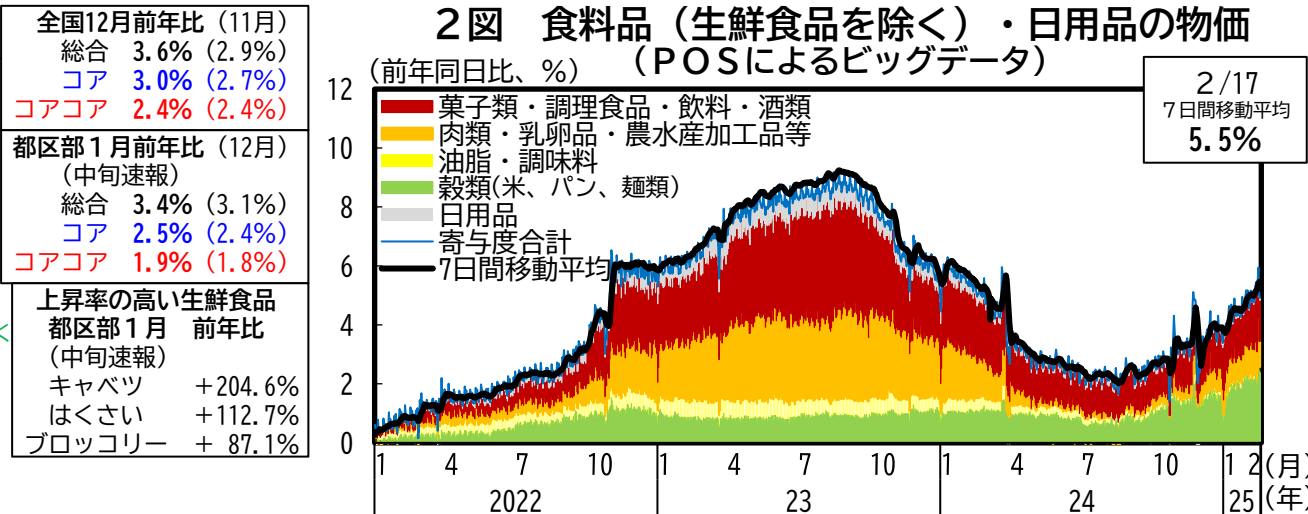
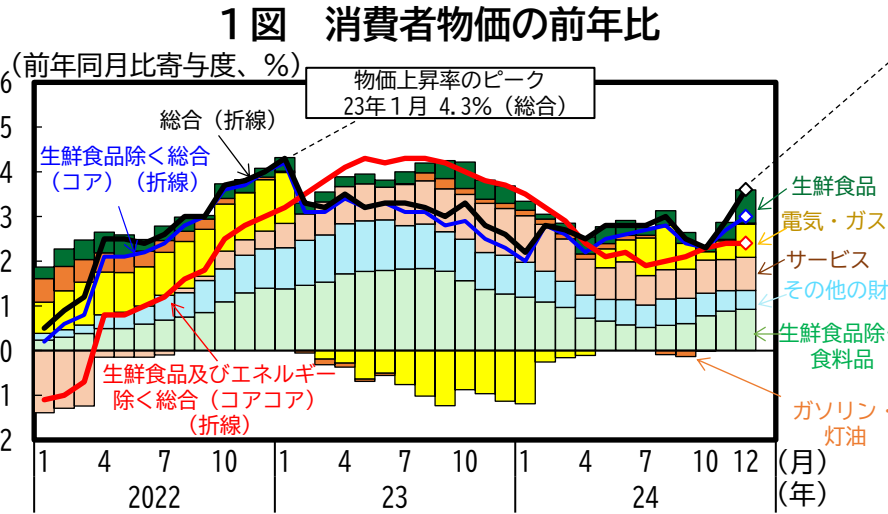
4図 就業希望者数の推移



（備考）1. 1、2図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計、5人以上事業所、2024年12月分は速報値。  
 2. 3図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により内閣府が計算。5人以上事業所、2024年12月分は速報値。  
 3. 4図は、総務省「労働力調査（詳細集計）」により作成。図中の「2週間以内に仕事につける」は、「すぐにつける」と「2週間以内につける」の合計。非労働力人口のうち就業希望者は、少なくとも調査期間を含む1か月以内（2012年は1週間以内）に求職活動を行っていないが就業を希望する者、失業者は同期間内に求職活動を行った者（2012年の系列名は「完全失業者」）。

# 今月の指標 (1) 物価の動向

- ◆ 消費者物価上昇率 (CPI 総合) は、一昨年11月以降おおむね2%台で推移してきたが、12月は生鮮野菜価格の上昇が加速し3.6%。1月の東京都区部 (中旬速報) では生鮮野菜価格が更に上昇し、物価上昇率を押し上げ (1図)。POSデータでは、昨年秋以降、生鮮食品以外の食料品の価格も再び上昇を始め、足下で上昇幅を拡大 (2図)。
- ◆ 価格調査であるCPIと、実際に家計が購入した財の価格である家計調査の購入単価を比較すると、生鮮野菜では同程度の伸びの一方、米のほか、ワイン等では購入単価の伸びが低い。より安価な製品・購入場所にシフトしている可能性 (3図)。
- ◆ CPIの約5割を占めるサービス物価は、公共サービスを除くと、人件費の転嫁等もあって、前年比2%前後で推移 (4図)。



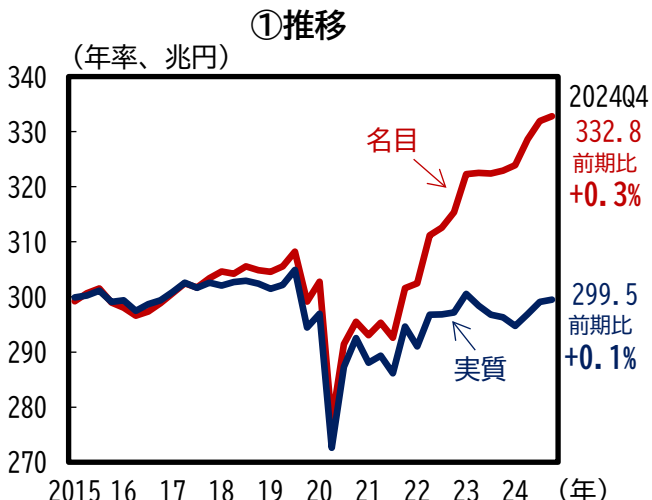
(備考) 1. 1図・4図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。4図は、政策要因 (エネルギー価格支援、全国旅行支援等) の影響を除く値。括弧内はウェイト。公共サービスには、国会や政府が価格を決定するもの (診療代等)、政府が価格を認可するもの (タクシー代、自動車保険料等)、政府に価格を届け出るもの (運送料等)、地方公共団体が価格を決定するもの (下水道料、保育所保育料等) がある。  
2. 2図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。 3. 3図は、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」 (二人以上の世帯) により作成。



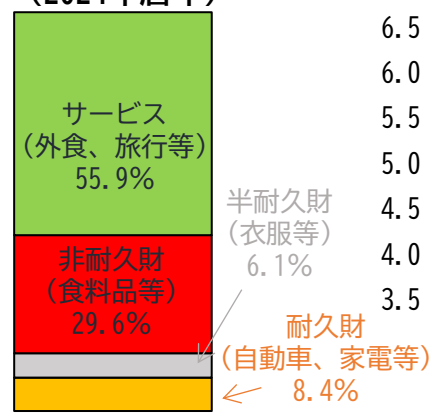
# 今月の指標（2） 個人消費の動向①

- ◆ 形態別に個人消費の動向を見ると、24年10-12月期は、防災関連の備蓄需要の剥落により飲料等の非耐久財が減少したが、耐久財やサービスが増加に寄与し、前期比+0.1%と小幅増（1図）。家電販売はPCや白物家電等を中心に持ち直しの動き（2図）。
- ◆ 一方、生鮮食品価格を中心とした物価上昇もあり、多くの世帯で予想物価上昇率が高まり、消費者マインドを下押し（3図）。2022年以降、家計が今後の支出を考えるうえでの最大の要素は、「収入の増減」から「今後の物価の動向」に（4図）。

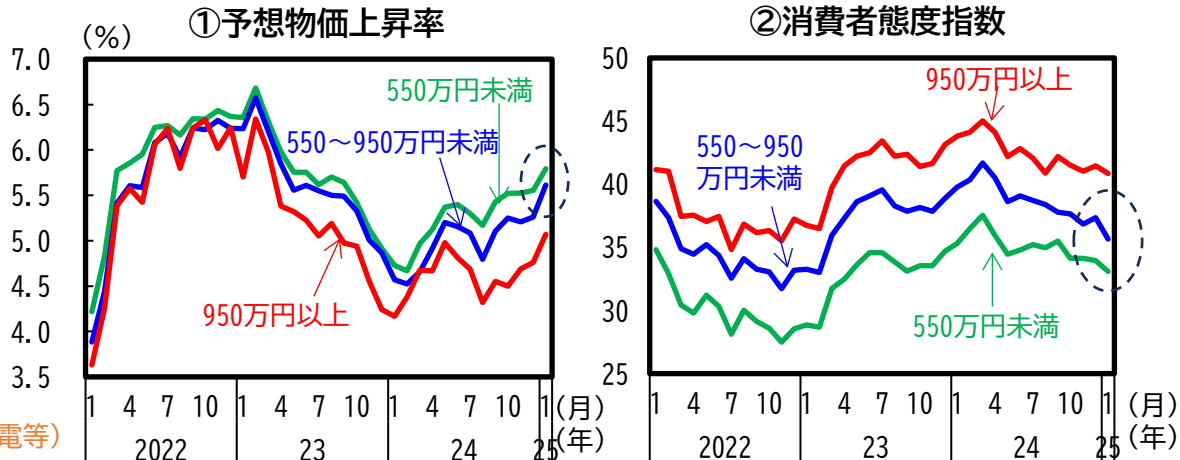
1図 個人消費の推移



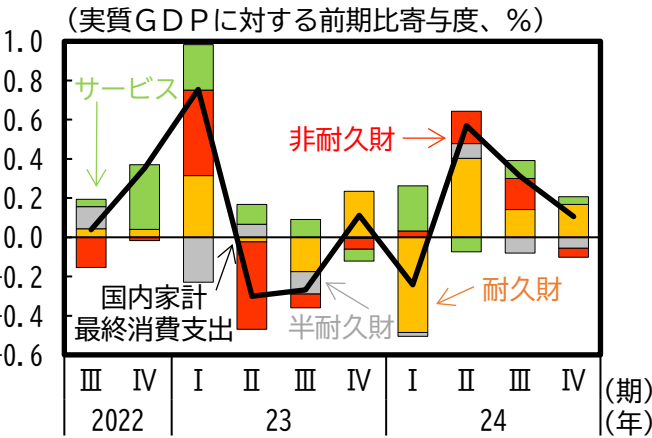
②形態別シェア (2024年暦年)



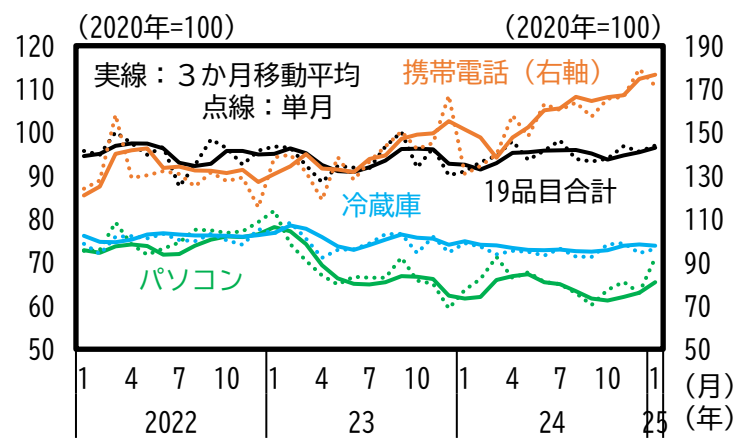
3図 世帯主の年間収入階級別の予想物価上昇率と消費者マインド



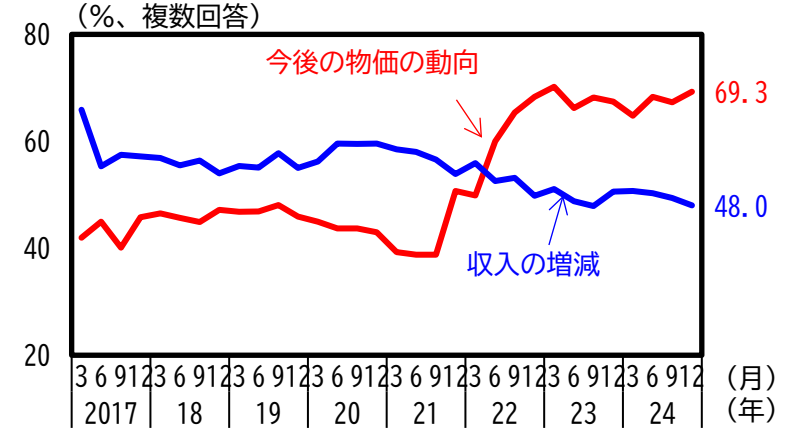
③形態別寄与度分解



2図 家電販売 (POSデータ)



4図 今後1年間の支出を考えるにあたって特に重視すること

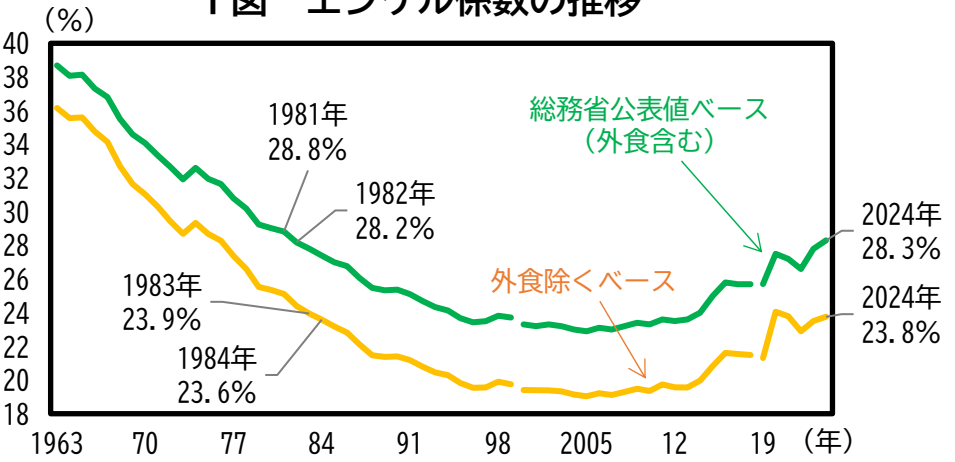


(備考) 1. 1図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。2024年10-12月期1次速報時点。①の実質値は2015暦年連鎖価格、②は名目、③は実質。  
 2. 2図は、GfKジャパンデータにより作成。内閣府による季節調整値。  
 3. 3図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上世帯。原数値。予想物価上昇率は「日ごろよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果のうち、上昇、下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上～10%未満」を7.5%、「10%以上」を10%として、それぞれの回答者割合で加重平均した値。  
 4. 4図は、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」により作成。

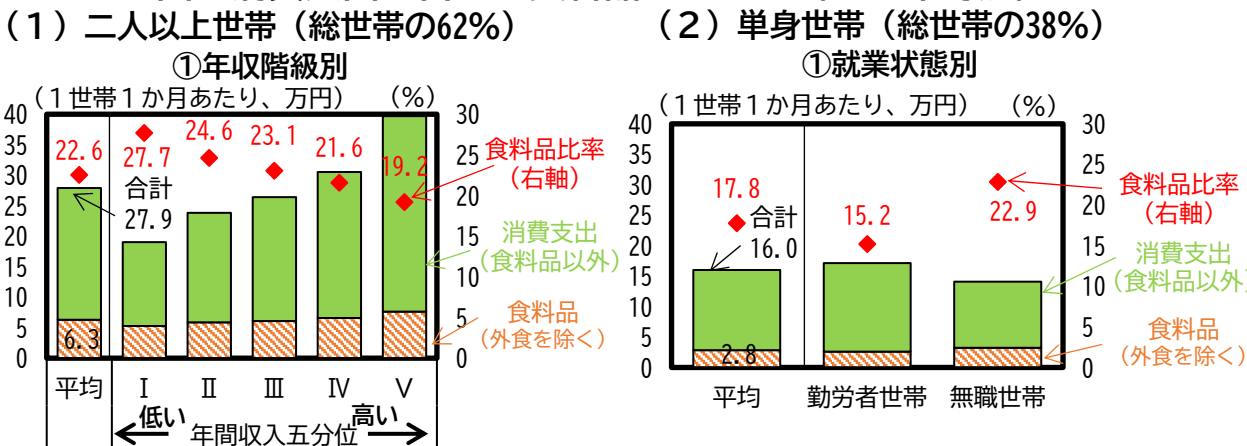
# 今月の指標 (3) 個人消費の動向② (エンゲル係数)

- ◆ 家計の消費に占める食費の割合であるエンゲル係数は、食費の割合が高い高齢者世帯の増加等の中、2010年代以降緩やかな上昇傾向で推移したことに加え、近年、食料品の価格上昇率の高まりにより、2024年には外食を含むベースで28.3%に（1図）。
- ◆ 国際比較可能なGDP統計から、外食を除く食費が個人消費に占めるシェアを見ると、日本はイタリア・フランスと同様の20%前後と、相対的には高い水準（2図）。
- ◆ 相対的に収入の低い世帯や高齢世帯は、消費全体に占める食費のシェアが高く、食料品価格の上昇の影響を受けやすい点に十分注意が必要（3図）。

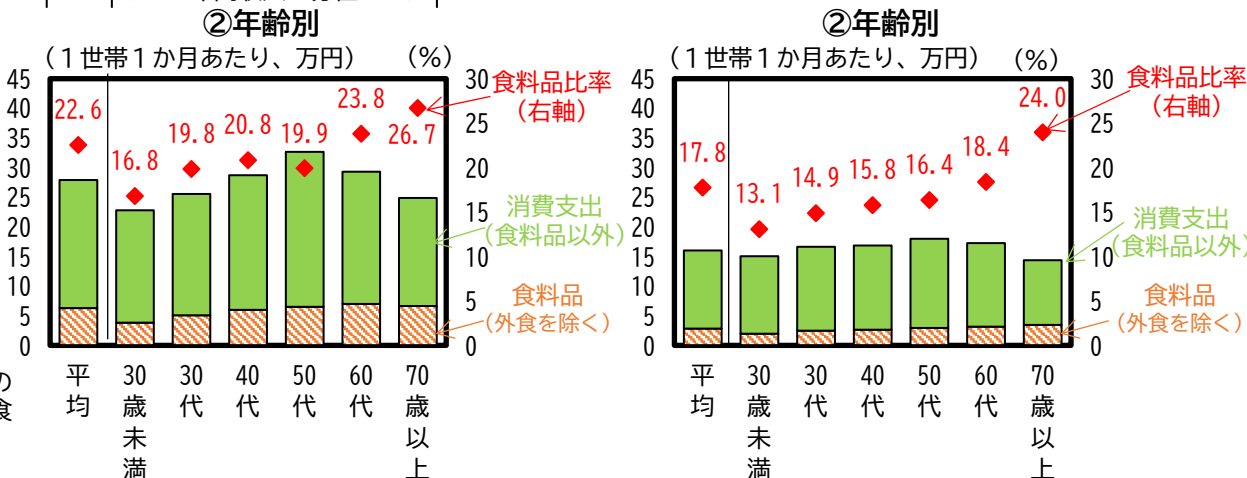
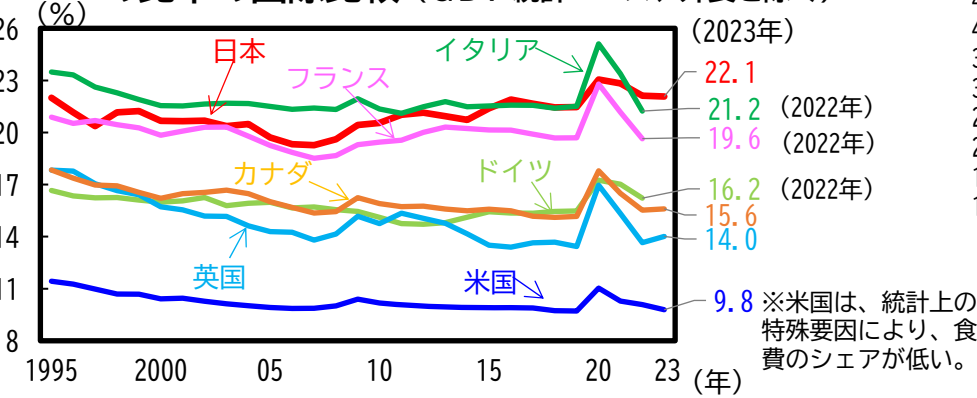
1図 エンゲル係数の推移



3図 消費支出に占める食料品のシェア (2019年時点)



2図 個人消費に占める食料品・飲料の比率の国際比較 (GDP統計ベース、外食を除く)



(備考) 1. 1図は、総務省「家計調査」により作成。二人以上世帯。用途分類ベース。全国・二人以上世帯のデータが利用可能な1963年以降を掲載。1999年以前と2000年以降 (調査対象の変更)、2018年以前と2019年以降 (調査票の変更) では断層が生じている。

2. 2図は、内閣府「国民経済計算」、OECD Data Explorerにより作成。持ち家の帰属家賃を除く家計消費に占める「食料・非アルコール飲料」と「アルコール飲料・たばこ」の和 (外食は含まれない)。なお、米国については、保険負担分の医療費が個人消費に含まれることもあって、食費のシェアが低い。

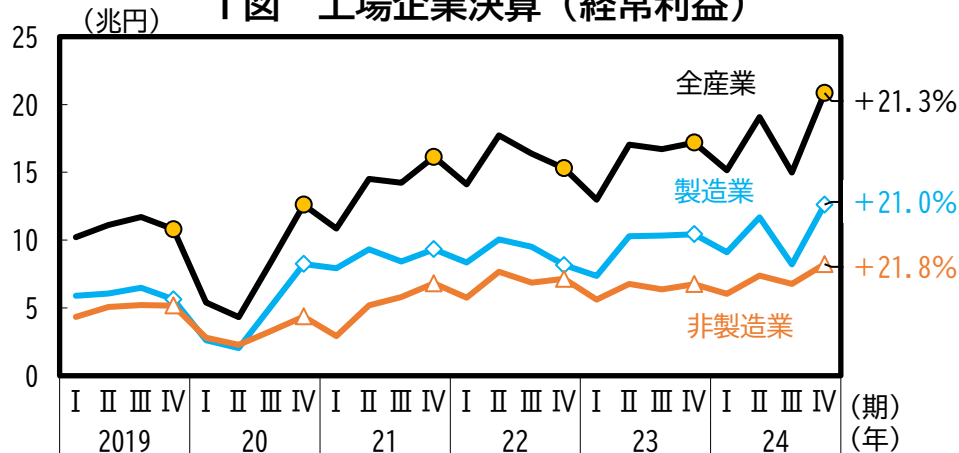
3. 3図は、総務省「全国家計構造調査」により作成。品目分類ベース。(1)の二人以上世帯の年収五分位は、第I分位は年収350万円以下、第II分位は350~494万円、第III分位は494~661万円、第IV分位は661~910万円、第V分位は910万円以上。単身世帯の年収五分位は存在しない。(1)(2)の表題の括弧内の値は、総務省「国勢調査」(2020年)における世帯数のシェア。



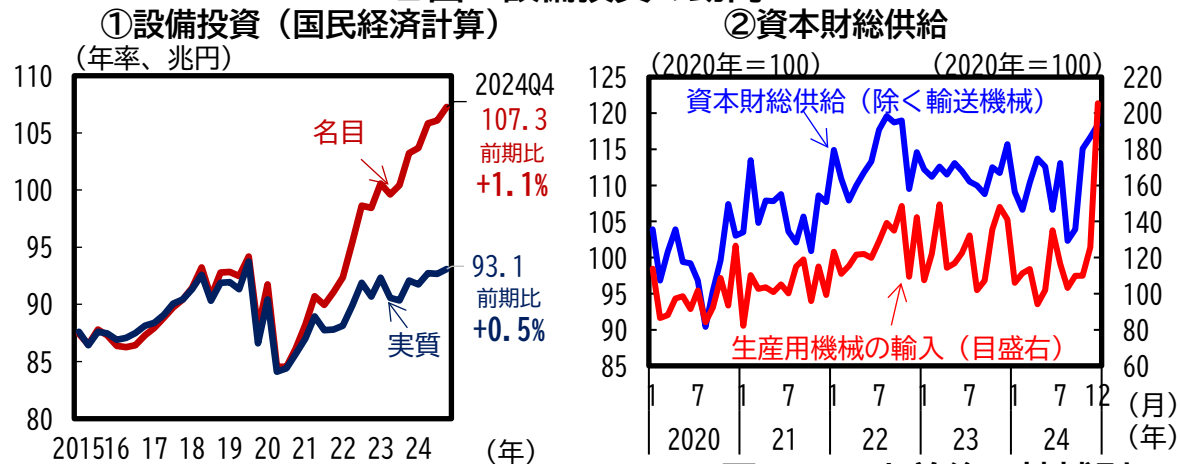
# 今月の指標（４） 企業部門の動向

- ◆ 上場企業の決算では、2024年10-12月期の経常利益は製造業・非製造業ともに前年比プラスと、総じて改善が続いている（1図）。
- ◆ 設備投資は機械投資やソフトウェア投資を中心に持ち直しの動きが続く。機械投資（資本財総供給）は、先端半導体工場への半導体製造装置の搬入等により生産用機械を主因に、足下で増加（2図）。
- ◆ 新たなビッグデータである法人番号を用いて起業数（スタートアップ）をみると、政策的な後押しもあって、コロナ禍前の年11万件程度から、コロナ禍後には年13万件程度に約2割増加（3図）。地域別にみると関東が半数弱を占める一方、増加率は、関西、東海、北陸・甲信越で相対的に高く、地域的な広がりが見られる（4図・5図）。

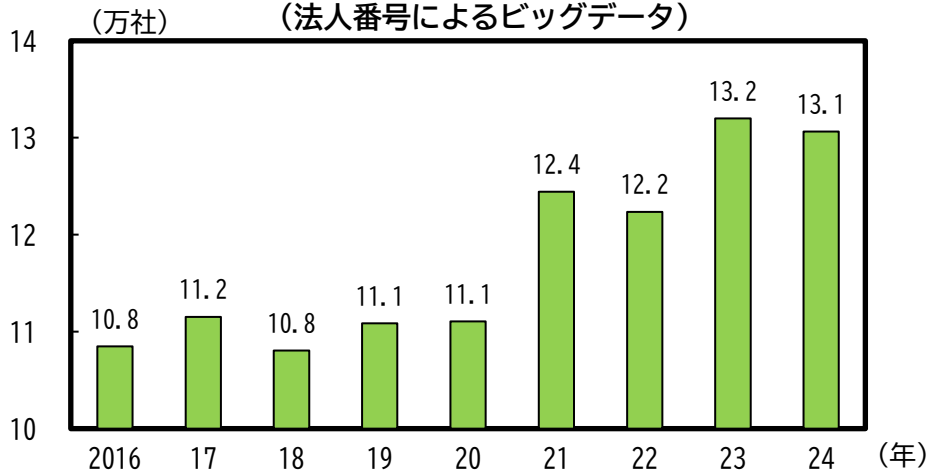
1図 上場企業決算（経常利益）



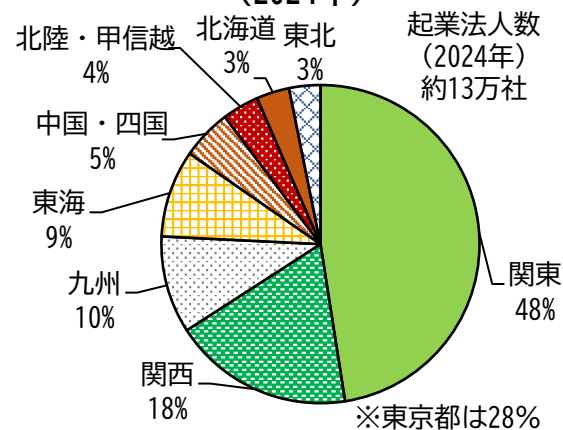
2図 設備投資の動向



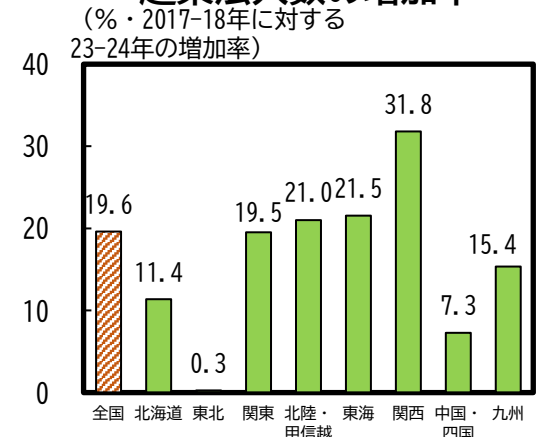
3図 起業法人数（スタートアップ）の推移



4図 地域別起業法人数のシェア



5図 コロナ前後の地域別起業法人数の増加率

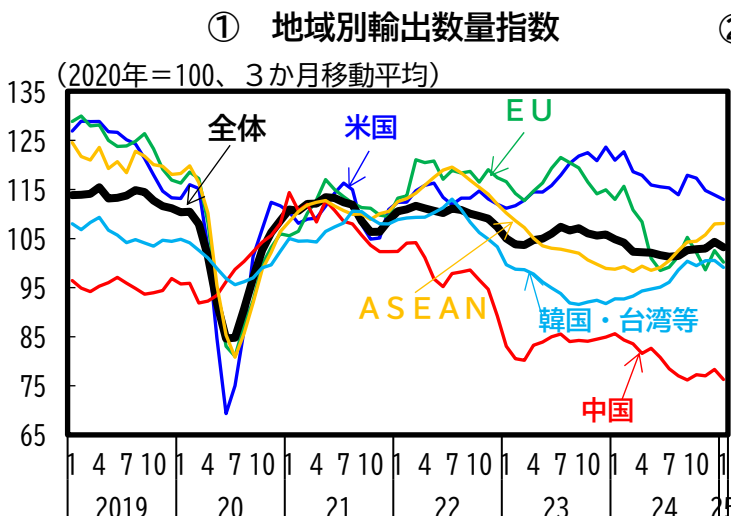


(備考) 1. 1図は、日経NEEDSにより作成。3, 6, 9, 12月期決算の上場企業(除く電力、金融)が対象。非製造業は特殊要因(金融関連)による振れを除く。回収率は、製造業98.9%、非製造業96.8%(2/17時点)。  
 2. 2図①は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。実質値は2015暦年連鎖価格。②は、経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」により作成。季節調整値。  
 3. 3図・4図・5図は、国税庁「法人番号」により作成。国・地方自治体、公益法人、分社等を除いた内閣府による独自集計値。5図は、2017年-18年の起業法人数に対する、2023年-24年の増加率。詳細については、「日本経済レポート（2024年度）」（2025年2月12日公表）第3章第2節を参照。

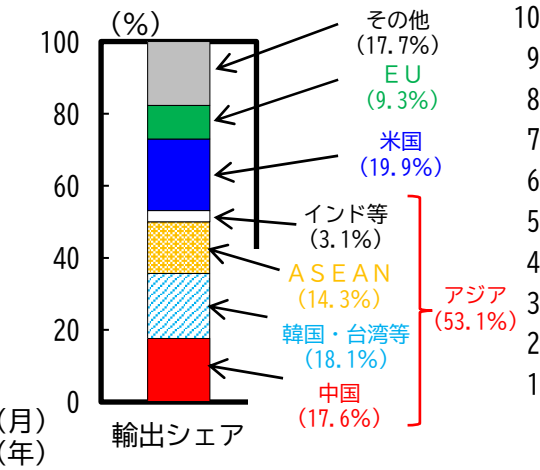
# 今月の指標（5） 輸出・貿易の動向

- ◆ 輸出は、過半を占めるアジア向けが半導体製造装置や工作機械を中心に増加するなど、このところ持ち直しの動き（1、2図）。
- ◆ 我が国の対米財輸出21.3兆円のうち36%が自動車を含む輸送用機器（3図）。輸送用機械製造業は我が国GDPの3%（製造業の約14%）を占めるほか、就業者数で見ると、直接の製造工程（自動車部分品を含む）や資材（鉄鋼、ゴム、ガラス、製造機械等）に関わる142万人を中心に、裾野が広い産業であることに留意が必要（4図）。

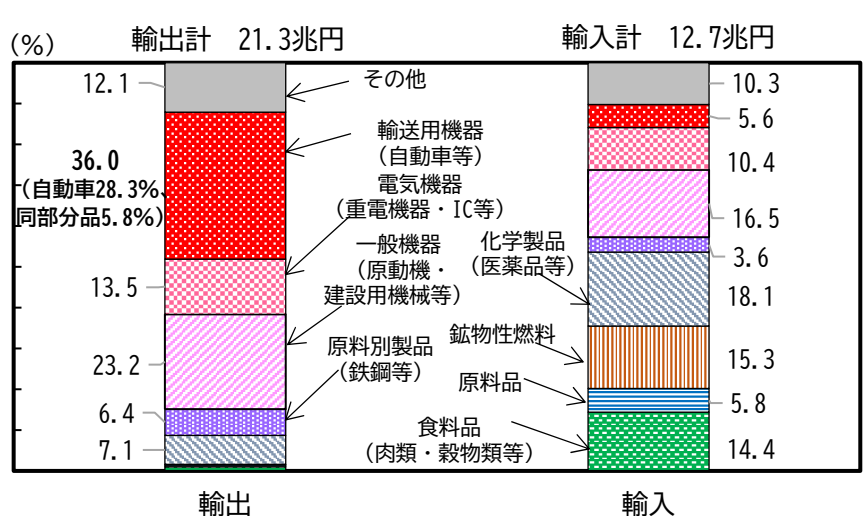
### 1図 財輸出の動向



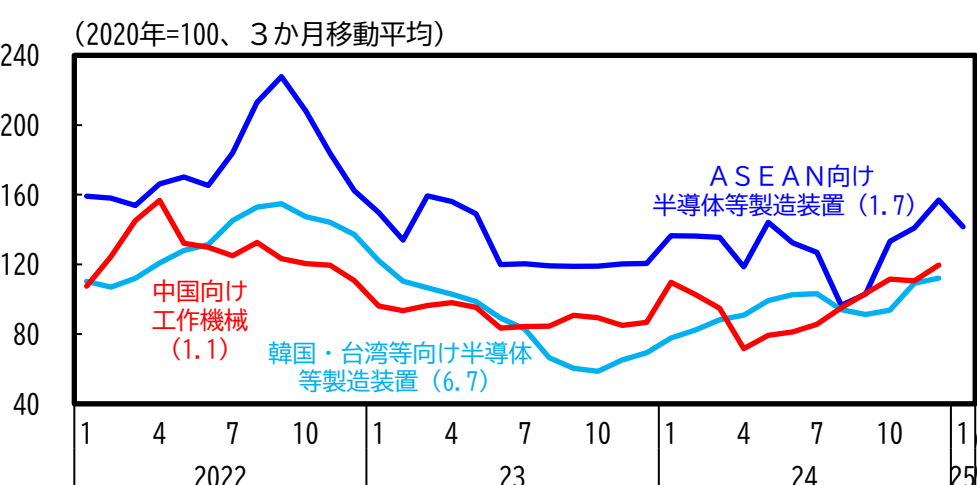
② 地域別輸出金額のシェア (2024年)



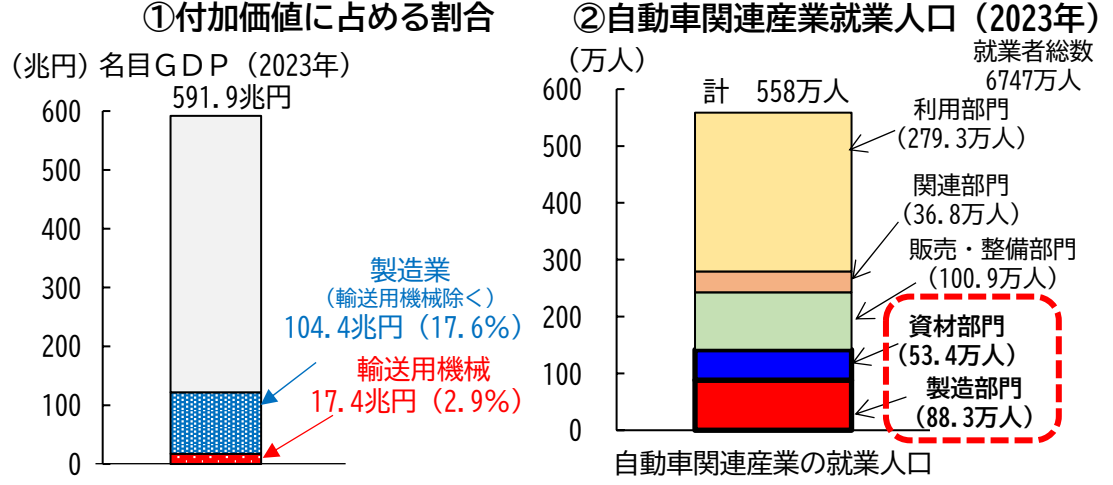
### 3図 米国との財の輸出入の構造 (2024年)



### 2図 アジア向け主な品目の輸出数量



### 4図 輸送用機械産業の位置づけ



(備考) 1. 1図・2図・3図は、財務省「貿易統計」により作成。1図①、2図は内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。韓国・台湾等は「貿易統計」におけるNIEs向け輸出。1図②の韓国・台湾等はNIEsからシンガポールを控除。2図の( )内は、2024年輸出金額シェア(%)。1月は速報値のため、ASEAN向け半導体等製造装置以外の数値は未公表。

2. 4図は、内閣府「国民経済計算」、一般社団法人日本自動車工業会「日本の自動車工業2024」により作成。①の名目GDPは支出側の推計値であり、シェアは各産業の付加価値の名目GDPに対する比率。②の販売・整備部門は自動車小売業等、関連部門はガソリンステーション等、利用部門は道路貨物・旅客運送業等。

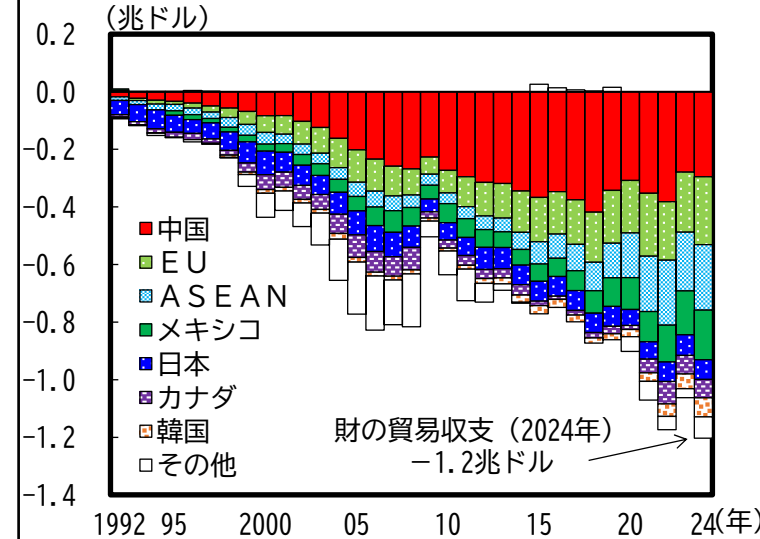
# 今月の指標（6） 米国の通商関係の動向

◆ 米国の財の貿易収支をみると、対オーストラリア等は貿易黒字、対中国、EU等は貿易赤字であり、財の貿易赤字は拡大傾向（2図、3図）。他方、サービス収支は、デジタル関連サービスがけん引し、黒字が拡大傾向（4図）。

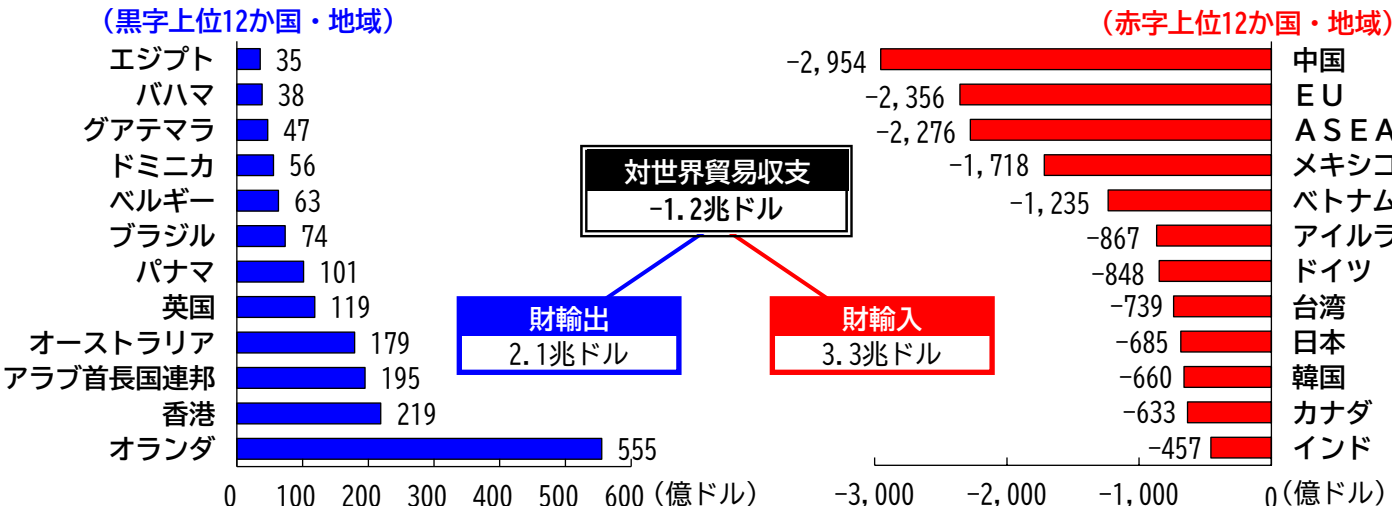
1表 トランプ大統領が署名した通商関係の大統領令

- 「米国第一の貿易政策」（1/20署名）**
  - ▶ 長期にわたる大きな財貿易赤字の理由及びそれによる経済・安全保障上のリスク等について4月1日までに調査し大統領に報告することを指示。
- 中国・カナダ・メキシコに対する関税措置（2/1署名）**
  - ▶ 不法移民やフェンタニルなどの麻薬をもたらす脅威を、国際緊急経済権限法（IEEPA）における「国家の緊急事態」と認定し、大統領権限を用いて関税を発動。
  - ▶ 危機が緩和されるまでの間、中国からの輸入品に10%、カナダとメキシコからの輸入品に25%の追加関税を課す（カナダから輸入されるエネルギー資源は10%）。
  - 対中国関税は2月4日から発動、対カナダ・対メキシコ関税は3月4日まで停止。
- 鉄鋼・アルミニウムの輸入に対する関税措置（2/10署名）**
  - ▶ 1962年米国通商拡大法第232条等に基づき、3月12日以降、鉄鋼・アルミニウムの輸入に一律で25%の追加関税を課す。課税を免除する既存の例外措置は全て失効。
- 相互関税に関する調査・検討指示（2/13署名）**
  - ▶ 全ての貿易相手国を対象に、米国からの輸入品に課している関税等と同様の関税を米国への輸入品にも課するという相互関税の導入計画の策定に向け、関連する調査及び対応策の検討を指示。
  - ▶ 米国の全ての貿易相手国との非相互的な通商関係を調査する。その対象には、米国製品に課される関税、付加価値税（VAT）を含む不公正・差別的・域外適用的な課税、補助金・米国企業に対する規制要件を含む非関税障壁・措置や不公正・有害な法令・政策・慣行から生ずるコスト、為替レートを市場価値からかい離させる政策・慣行、賃金抑制、その他の重商主義的政策、市場アクセスを不公正に制限する慣行、公正な競争を阻害する構造的な障壁が含まれる。

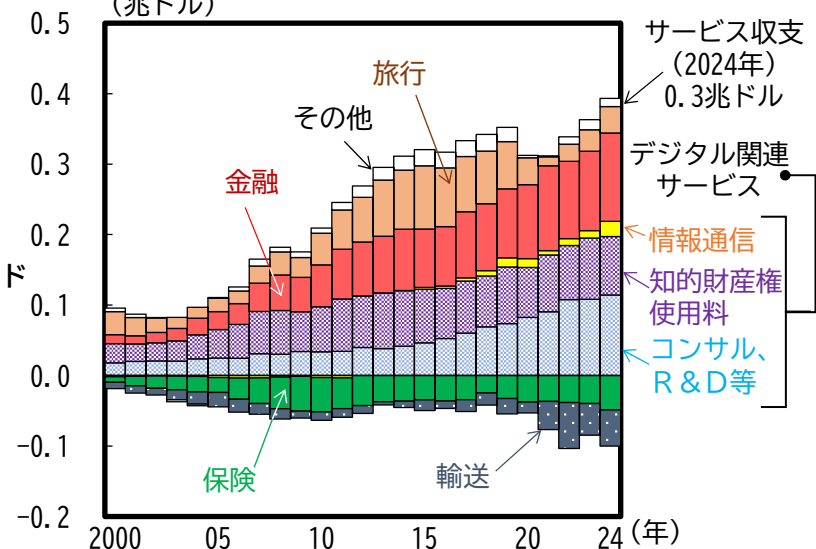
3図 財の貿易収支の推移



2図 財の貿易収支（国・地域別）（2024年）



4図 サービス収支の推移



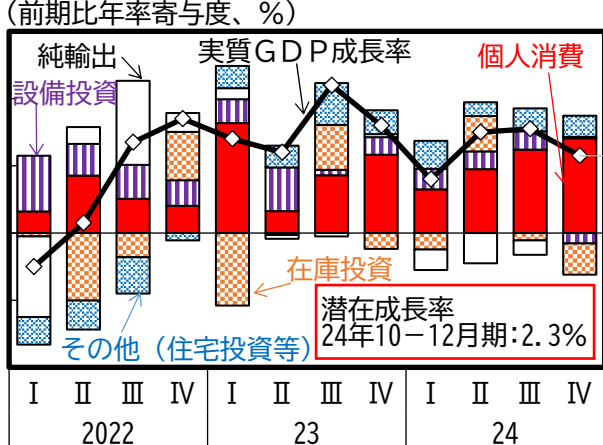
(備考) 1. 1表は、ホワイトハウスHP、各種公表情報により作成。大統領令は、Executive Order、Presidential Memorandum、Presidential Proclamation等を指す。  
 2. 2図、3図は、米国商務省により作成。名目値。通関ベース。なお、米国からオランダに輸出される財のうち相当部分が、オランダから他のEU諸国へ域内輸出されている可能性には留意が必要。  
 3. 4図は、米国商務省により作成。名目値。国際収支ベース。「コンサル、R&D等」は、その他ビジネスサービスを指す。



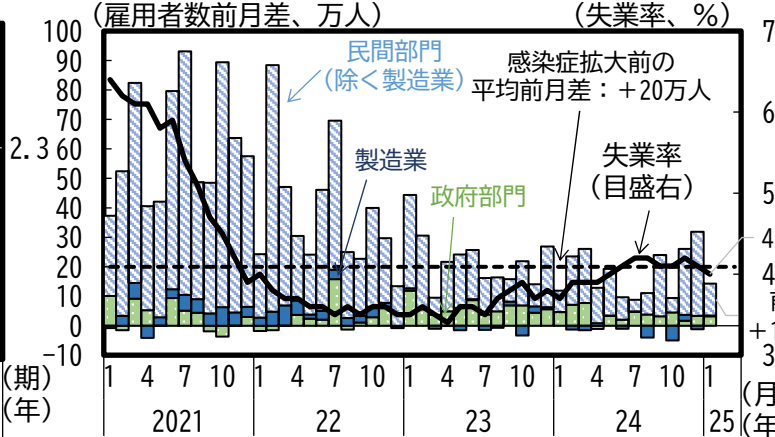
# 今月の指標（7） 米国のマクロ経済の動向

- ◆ 米国では個人消費を中心に景気は拡大（1図）。主要国と同程度の経済規模をもつ人口上位4州が経済成長をけん引（2図）。
- ◆ 雇用者数は緩やかに増加、失業率はおおむね横ばい（3図）。物価上昇率はおおむね横ばいで推移しているが、足下で家計の予想物価上昇率が上昇（4図）。利下げ局面にあるが、FRBの政策金利の長期見通しは徐々に上昇していることに留意（5図）。
- ◆ 移民政策厳格化の影響は、外国生まれの人の多い建設業や農業等を中心に表れる可能性（6図）。

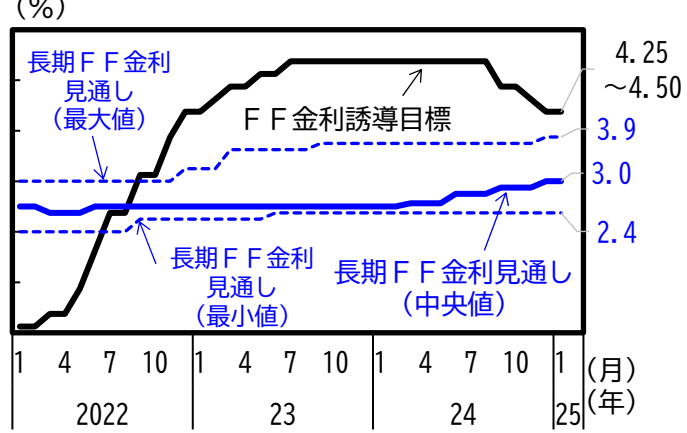
### 1図 実質GDP成長率



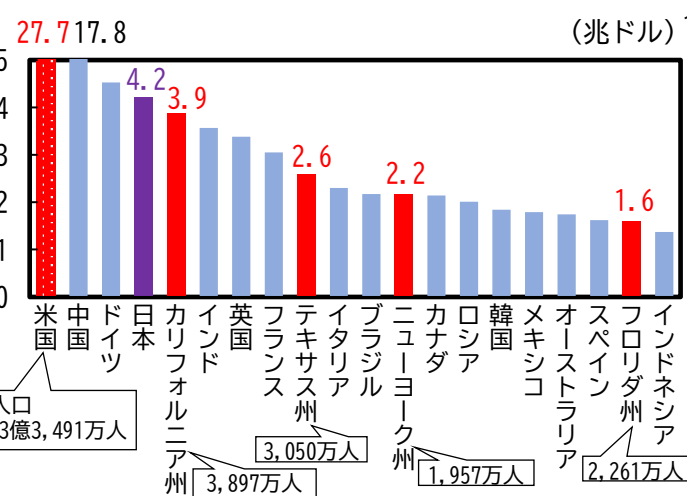
### 3図 雇用者数と失業率



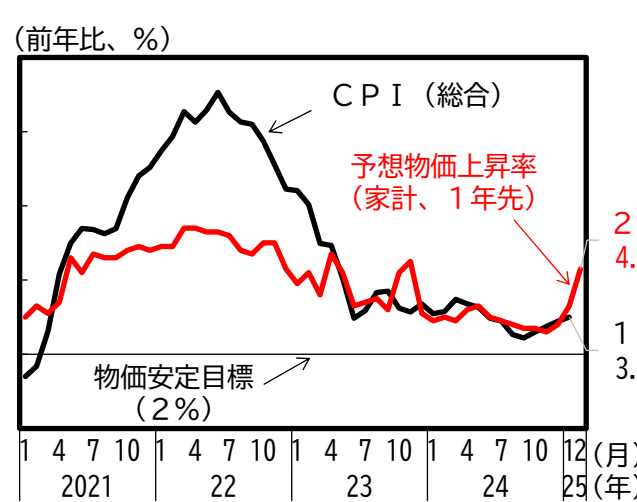
### 5図 政策金利



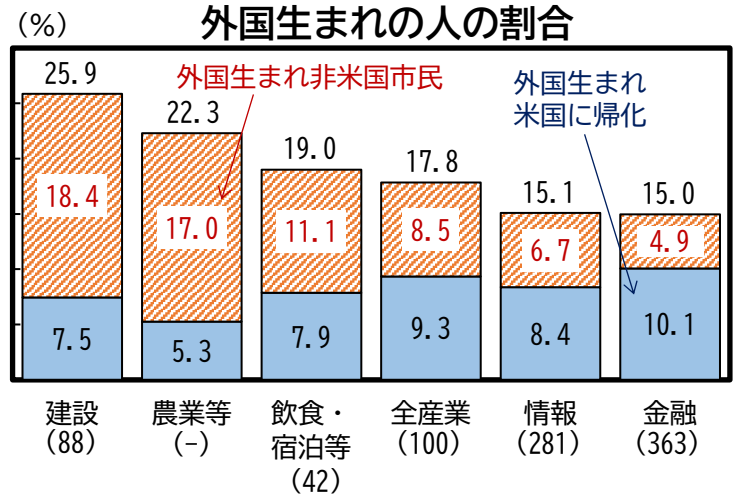
### 2図 米国の人口上位4州と主要国のGDP（2023年）



### 4図 消費者物価上昇率と予想物価上昇率



### 6図 就業者に占める外国生まれの人の割合



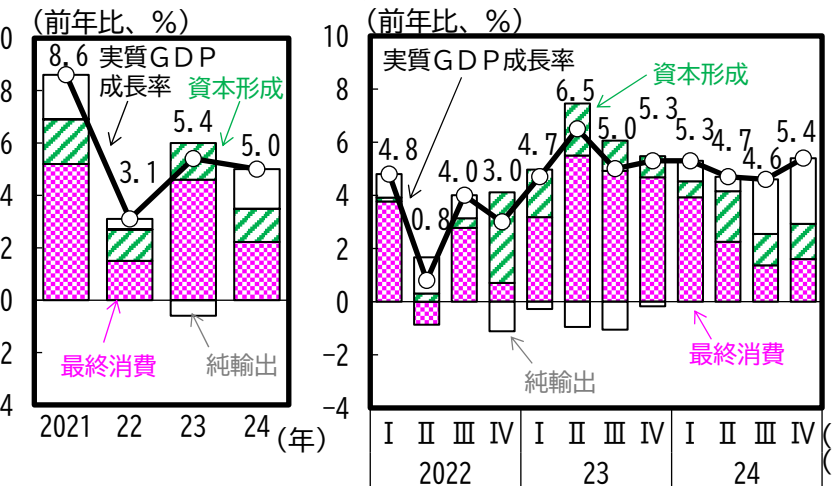
※（）内の数字は、全産業を100とした労働生産性。

（備考）1. 1図は、米国商務省、米国議会予算局により作成。2図は、米国商務省、IMFにより作成。人口上位4州の経済動向の詳細については、「世界経済の潮流2024Ⅱ」（2025年2月14日公表）第2章第1節第3項を参照。  
 2. 3図は、米国労働省により作成。感染症拡大前の平均前月差は、雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年5月から2020年2月までの前月差を平均したものの。  
 3. 4図は、米国労働省、ミシガン大学により作成。予想物価上昇率（家計、1年先）は、消費者による今後1年先の物価上昇率の予測の回答の中央値。  
 4. 5図は、FRBにより作成。長期FF金利見通しとは、FOMC参加者による「経済のバランスが保たれ、最大限の雇用と物価の安定を達成する金利」の見通し。6図は、米国商務省、米国労働省により作成。2023年値。非米国市民には、永住権取得者、一時滞在者、難民及び不法移民が含まれる。（）内は、雇用者一人当たり付加価値。農林水産業、狩猟業、鉱業を除く全産業の雇用者一人当たり付加価値を100とした指数。

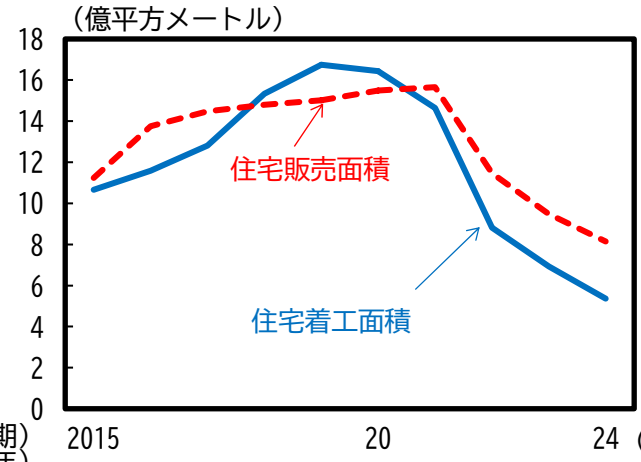
# 今月の指標（8） 中国経済の動向

- ◆ 中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態（1図）。内需が伸び悩む中、物価はゼロ近傍ないし下落傾向で推移（2図）。
- ◆ 背景には不動産市場の停滞の継続。2022年以降、住宅着工・販売面積は大きく減少し（3図）、住宅在庫が累積（4図）。
- ◆ 中国の人口動態は転換局面にあり、従属人口指数（生産年齢人口に対する従属人口の比率）は2011年以降上昇し、「人口オナーズ」期に入っている。総人口も2022年以降減少し（5図）、合計特殊出生率は1近傍まで低下（6図）。

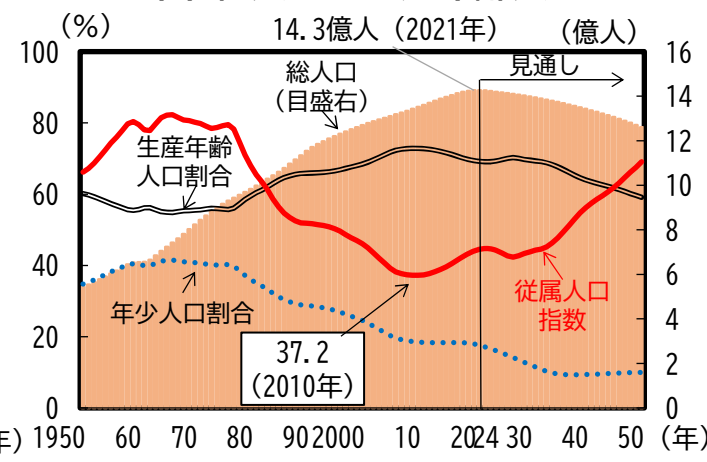
1図 実質GDP成長率



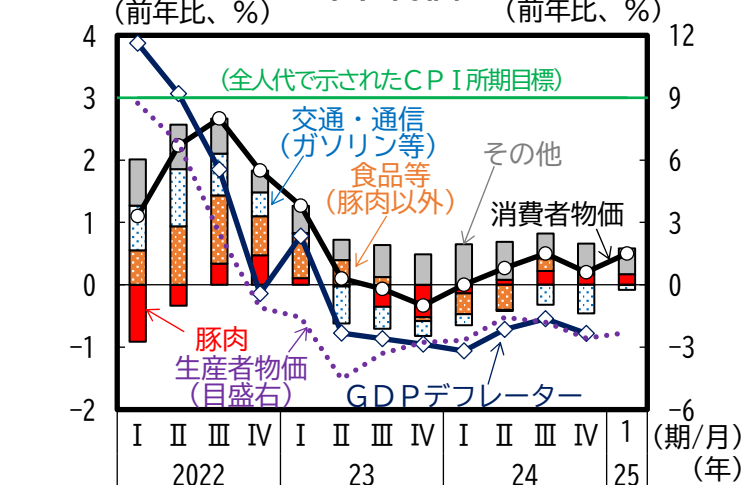
3図 住宅着工・販売面積



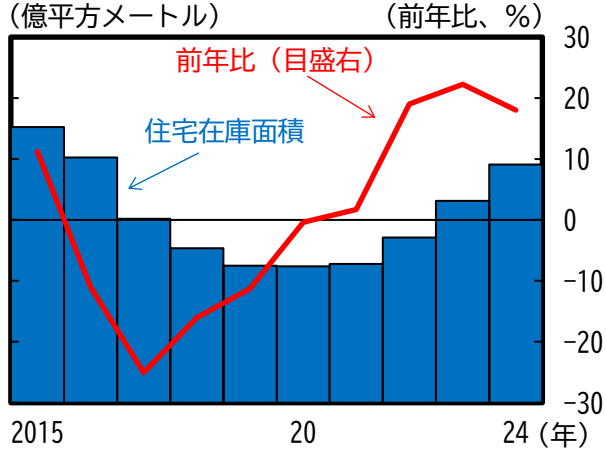
5図 総人口と生産年齢人口



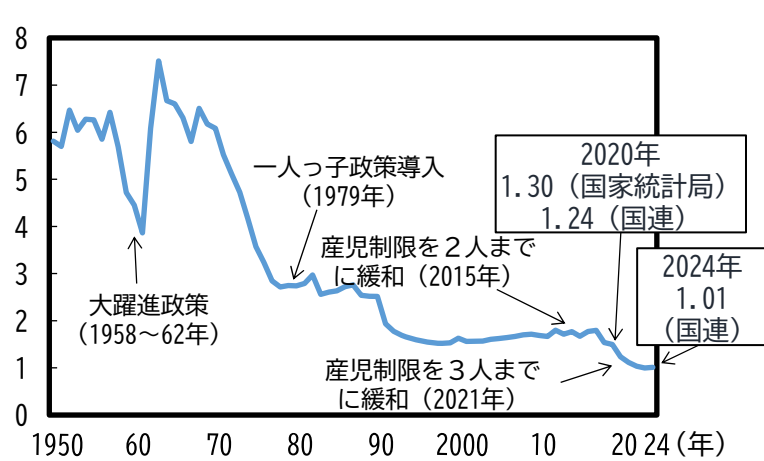
2図 物価



4図 住宅在庫面積



6図 合計特殊出生率

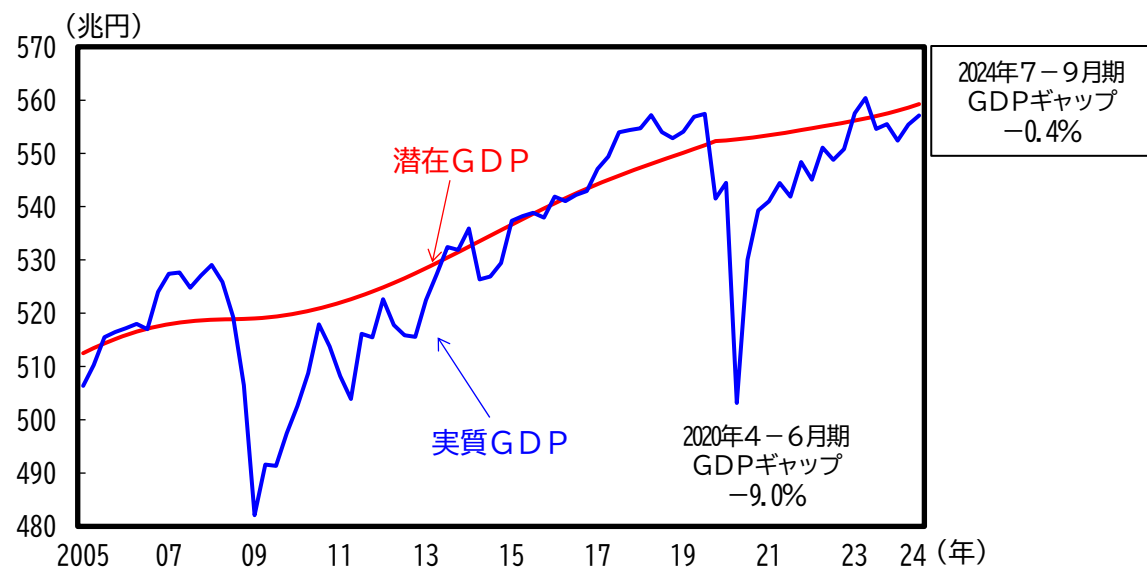


(備考) 1. 1図、2図、3図、4図は、中国国家统计局により作成。住宅在庫面積は各年12月時点。  
 2. 5図は、国連”World Population Prospects 2024”により作成。2023年までは推計値、2024年以降は中位推計値を使用。  
 3. 6図は、国連”World Population Prospects 2024”、中国国家统计局により作成。2023年までは推計値、2024年は中位推計値を使用。中国の人口動態と経済成長・住宅市場の詳細については、「世界経済の潮流2024Ⅱ」（2025年2月14日公表）第1章第1節を参照。

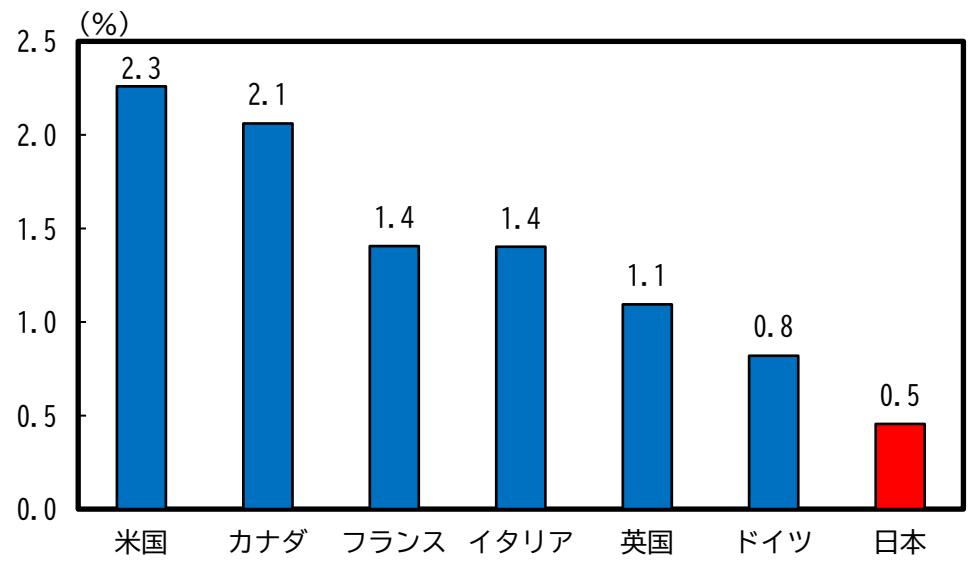


# 参 考

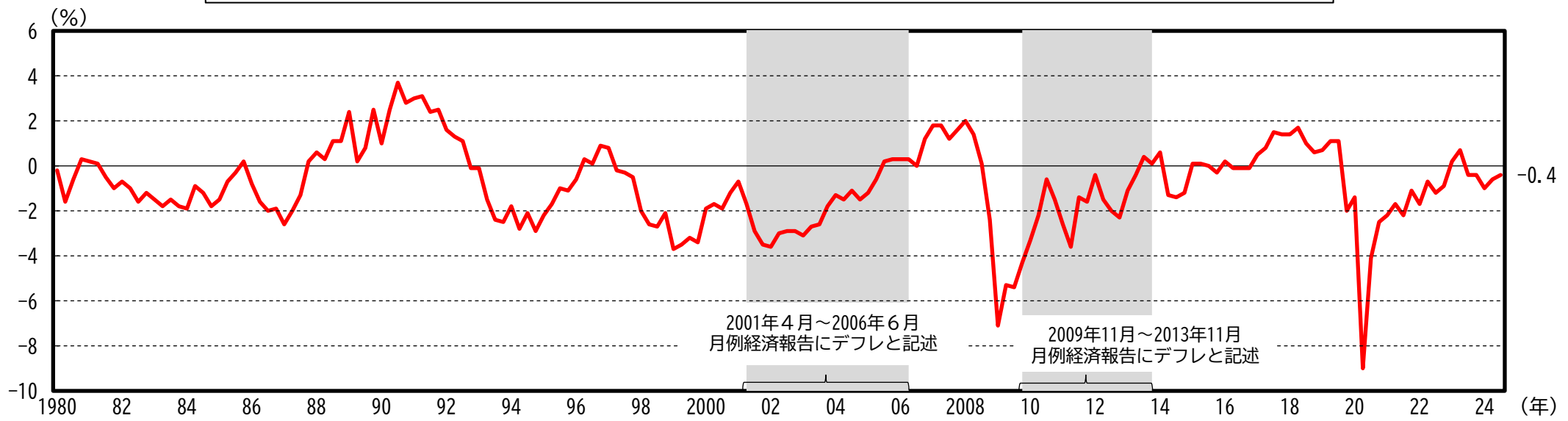
### 潜在GDPと実質GDP



### 潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較



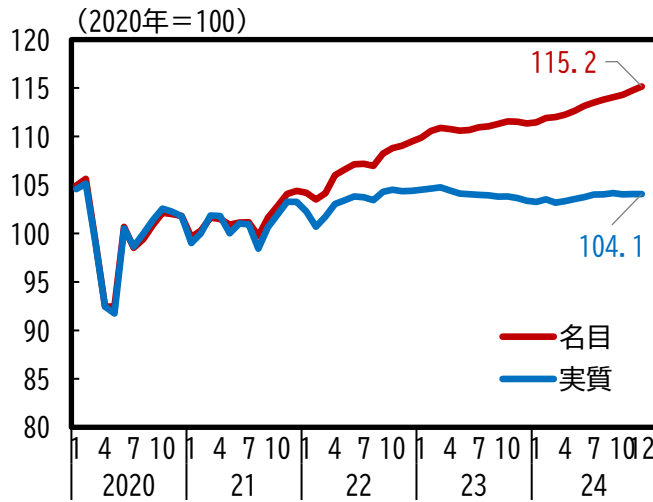
### GDPギャップの長期推移



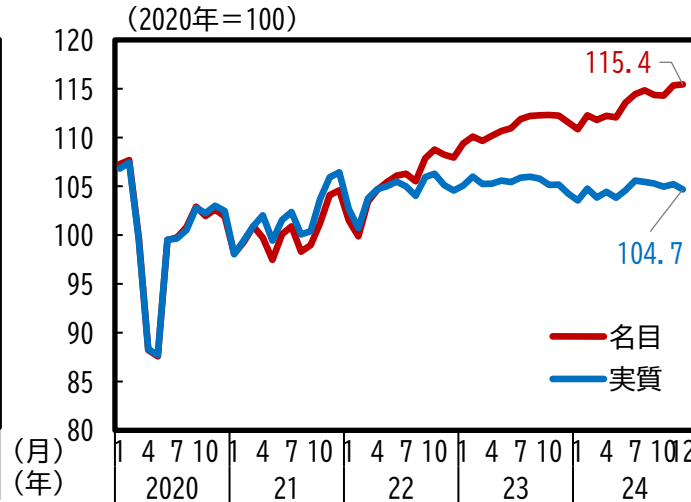
(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。2024年7-9月期2次速報時点。  
 2. 右上図は、日本は内閣府推計値、米国は米国議会予算局推計値、その他の国はOECD「Economic Outlook No.116」により作成。日本の値は2024年7-9月期の値、その他の国は2023暦年値。  
 3. 下図は、内閣府推計値により作成。

各種消費指標等の動き

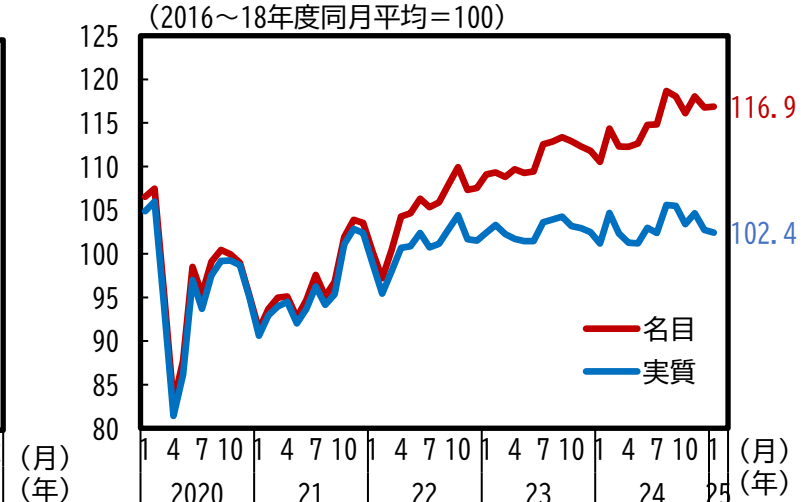
①総消費動向指数（CTIマクロ）



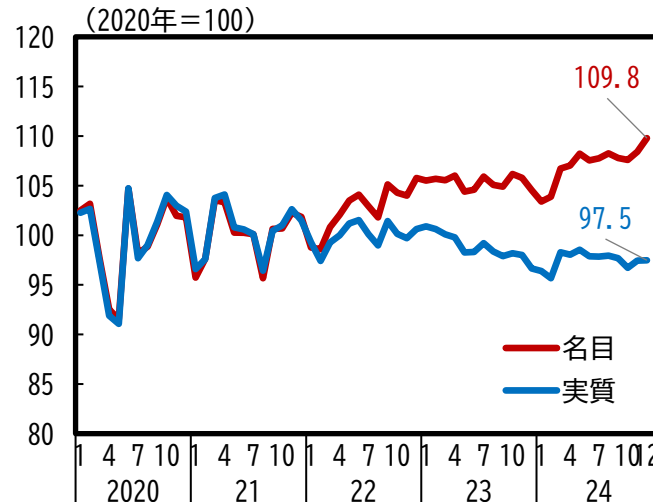
②消費活動指数



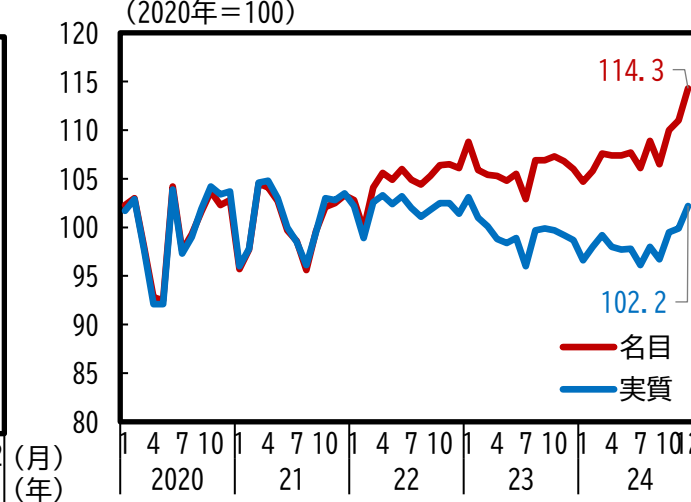
③JCB消費NOW



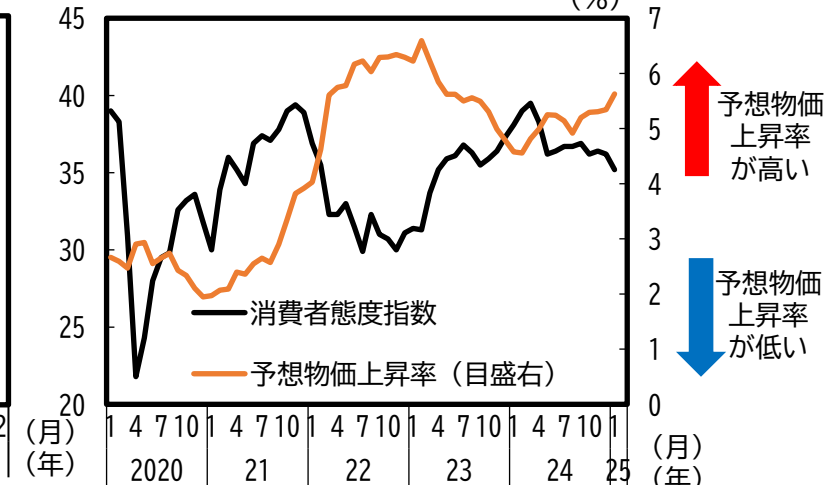
④世帯消費動向指数（CTIミクロ）



⑤家計調査（二人以上の世帯）

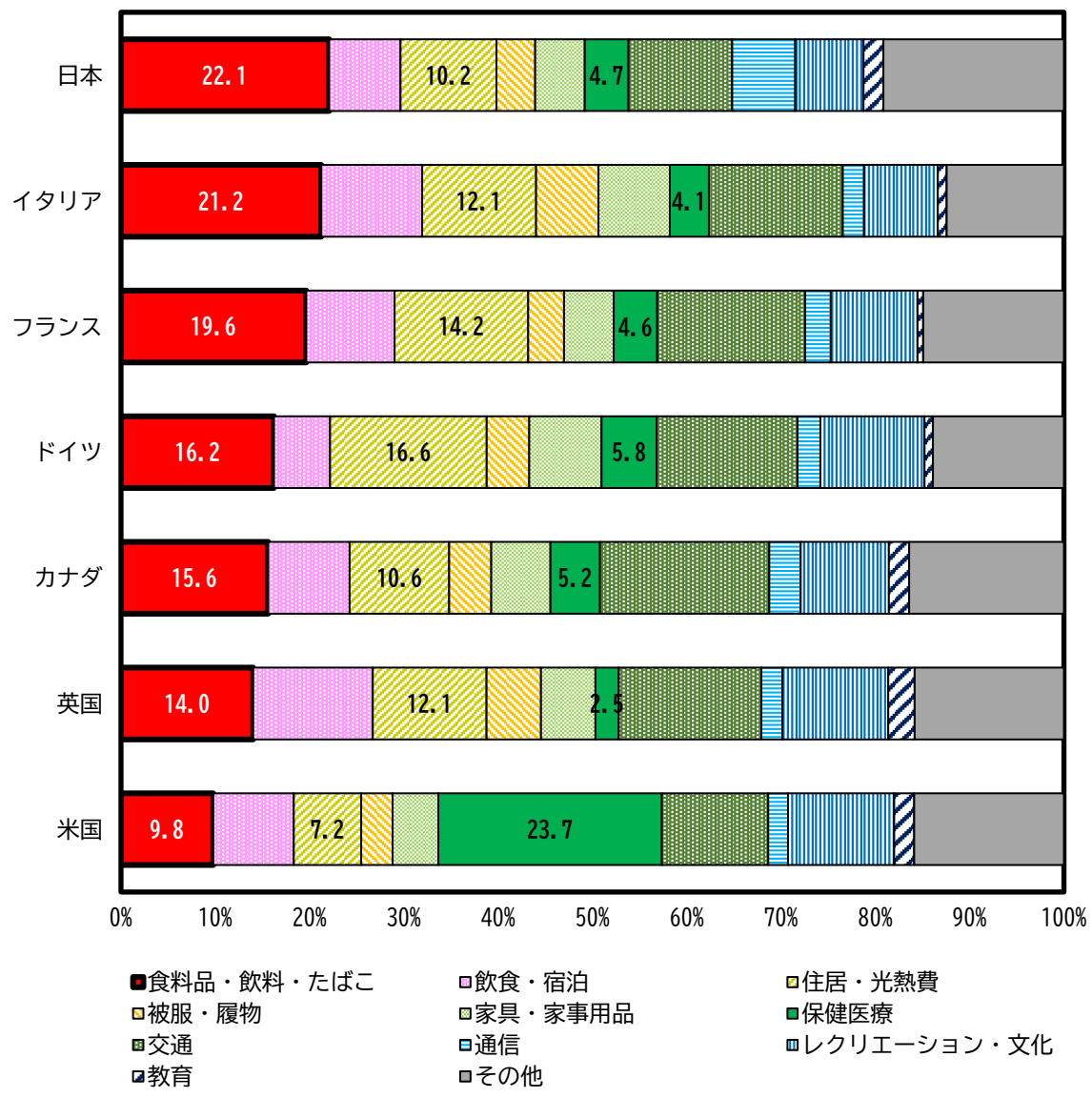


⑥消費者態度指数と予想物価上昇率  
～消費者マインドはおおむね横ばい～

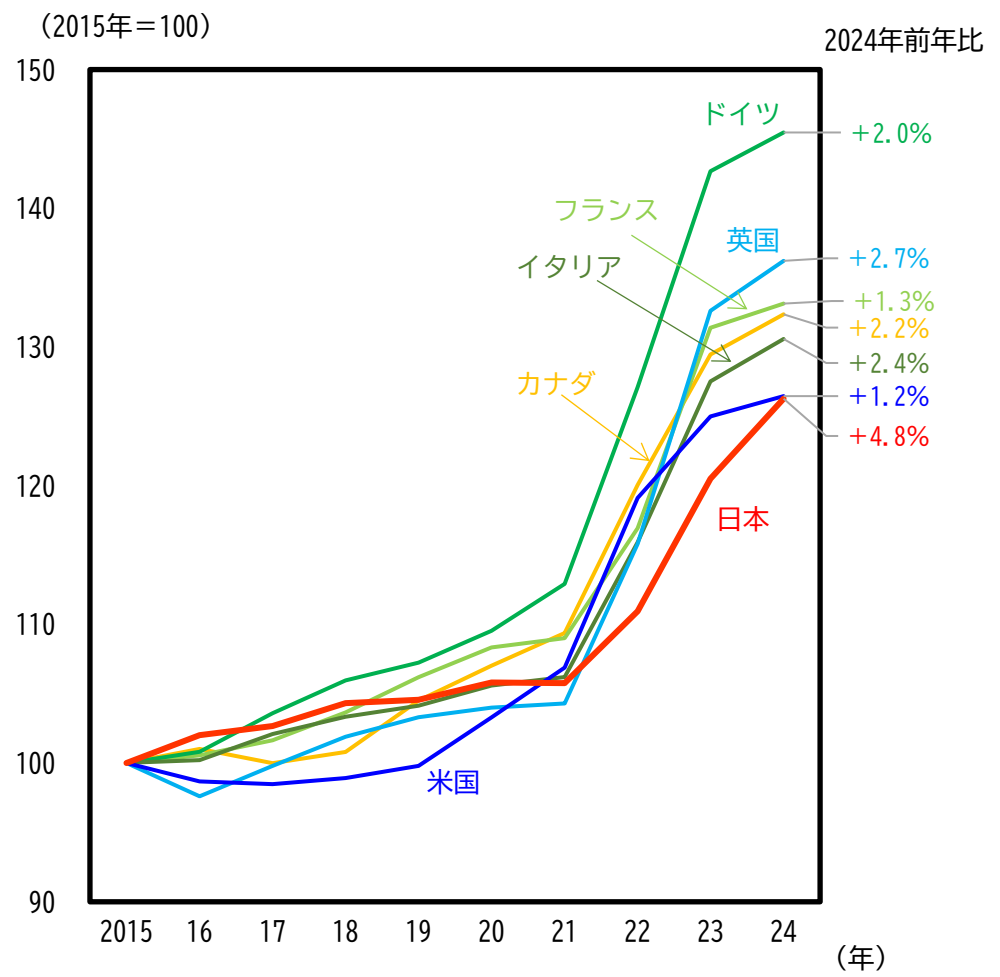


(備考) 総務省「消費動向指数（CTI）」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社カヤスト・株式会社ジーシービー「JCB消費NOW」、内閣府「消費動向調査」により作成。「総消費動向指数（CTIマクロ）」は、需要側統計（家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数（CTIミクロ）」）、供給側統計（名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第3次産業活動指数」）から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計（経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」等）を用いて作成された指標。旅行収支調整済系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「JCB消費NOW」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。消費者態度指数は2人以上の世帯。予想物価上昇率は「日ごろよく購入する品物の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果のうち、上昇、下落ともに「2%未満」を1%、「2%以上～5%未満」を3.5%、「5%以上～10%未満」を7.5%、「10%以上」を10%として、それぞれの回答者割合で加重平均した値。

各国の消費構造  
(持ち家の帰属家賃を除く合計に占めるシェア)

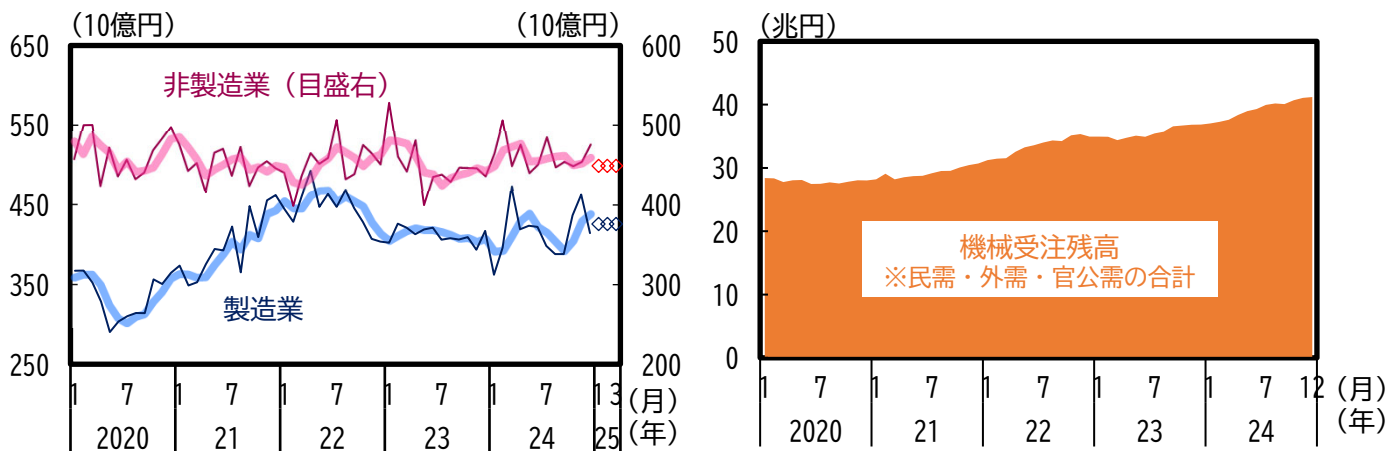


食料品・非アルコール飲料価格の動向

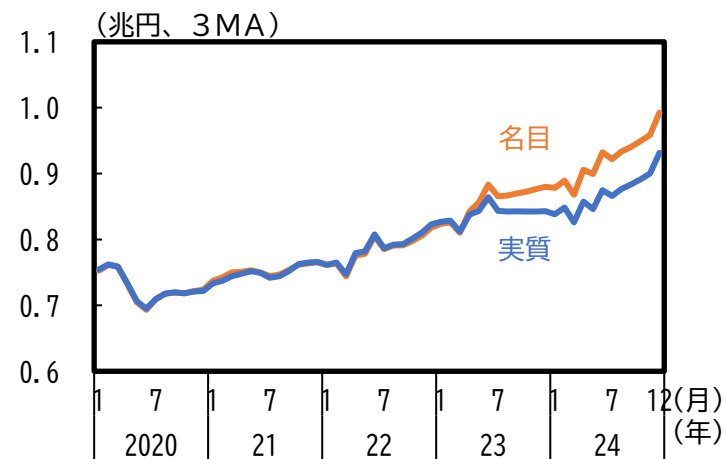


(備考) 内閣府「国民経済計算」、OECD Data Explorerにより作成。左図は2023年、イタリア、フランス、ドイツは2022年。「食料品・飲料・たばこ」は、「食料品・非アルコール飲料」と「アルコール飲料・たばこ」の和。右図は、「食料品・非アルコール飲料」の消費者物価指数の推移。

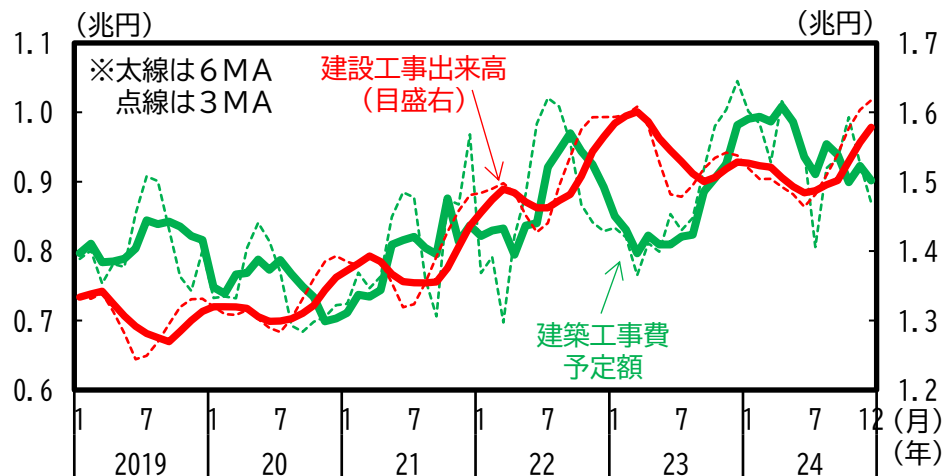
### 機械受注 ～持ち直しの動きがみられる～



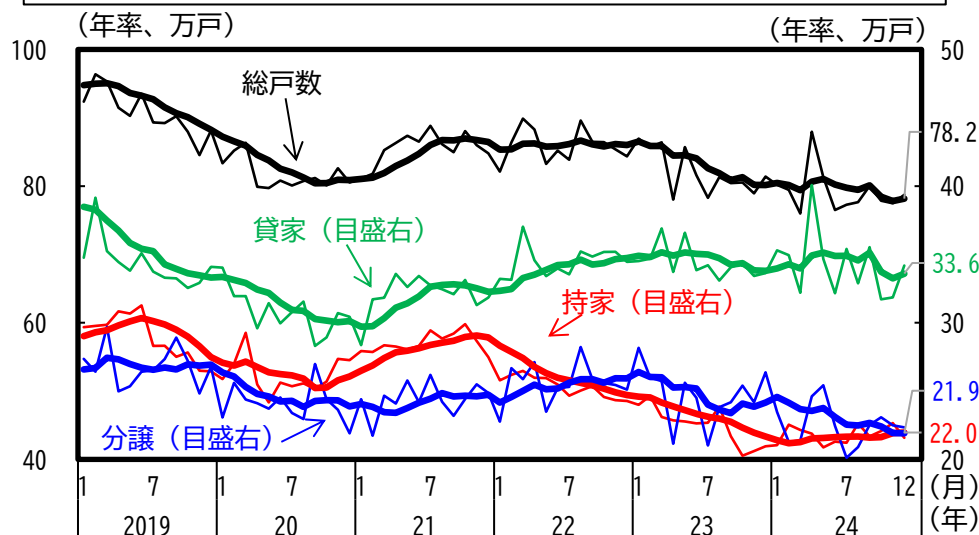
### ソフトウェア投資 ～増加している～



### 建築工事費予定額 ～おおむね横ばいとなっている～



### 住宅建設 ～おおむね横ばい～

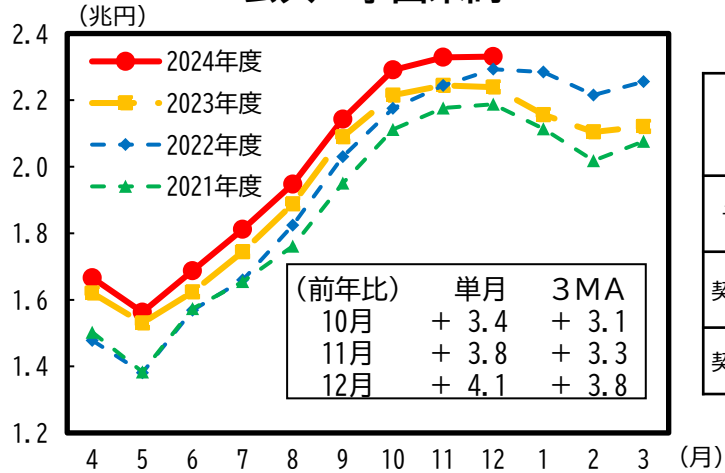


(備考) 1. 左上図、中上図は、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。機械受注残高のみ原数値、その他は季節調整値。太線は後方3か月移動平均。非製造業は船舶・電力を除く。◇は2025年1-3月期の見通し(2025年2月公表)を示す。  
 2. 左下図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建設工事出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。ともに原数値の後方3・6か月移動平均。  
 3. 右上図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。内閣府による季節調整値。実質値は、名目値を企業向けサービス価格指数(受託開発ソフトウェア(除組込み))で除して算出。  
 4. 右下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。太線は後方6か月移動平均。



## 公共投資 ~底堅く推移~

### 公共工事出来高

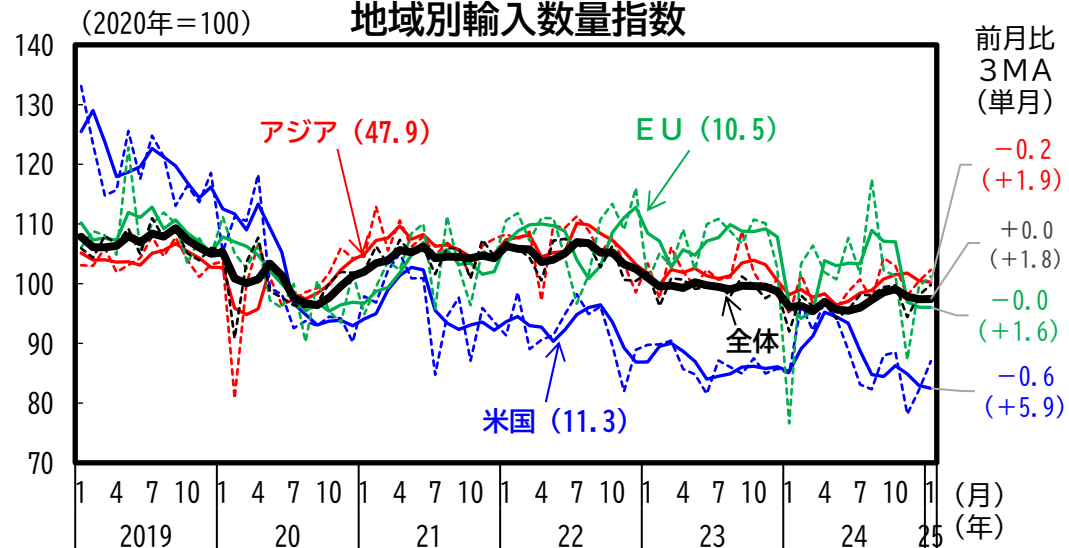


### ※国土交通省 公共事業の執行状況 (11月末時点)

	2024年度 (23年度 補正予算)	2023年度 (22年度 二次補正 予算)
予算	1.8兆円	1.6兆円
契約額	1.7兆円	1.5兆円
契約率	93.7%	93.3%

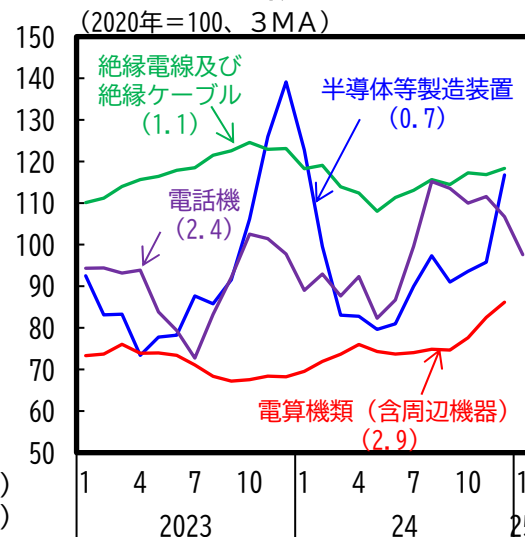
## 輸入 ~おおむね横ばいとなっている~

### 地域別輸入数量指数

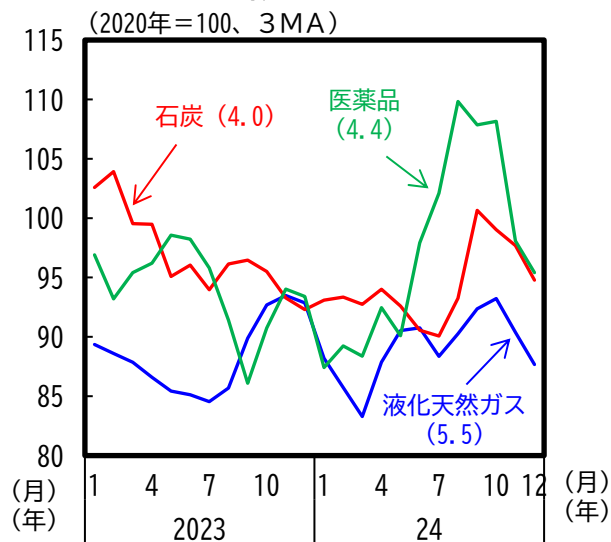


### 主な品目の輸入数量指数

#### 機械機器

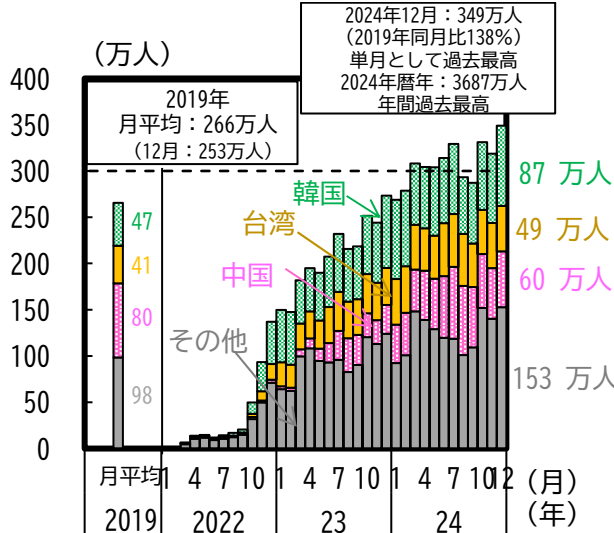


#### 機械機器以外

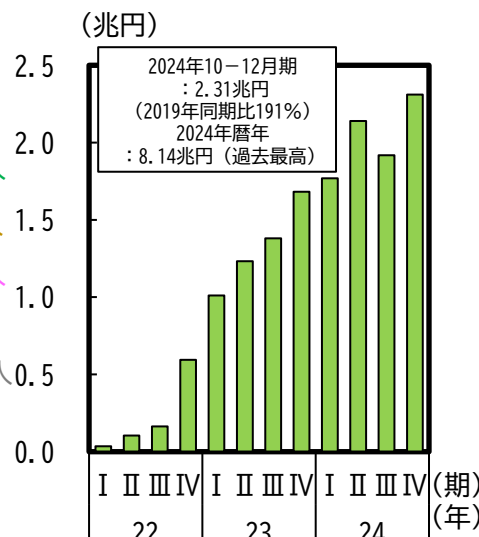


## インバウンド

### 訪日外客数



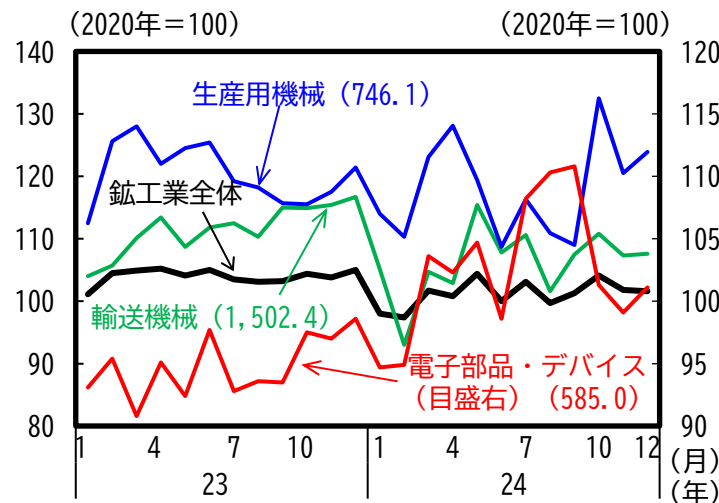
### 訪日外国人消費額



(備考) 1. 左上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。左上表は、国土交通省「公共工事の執行状況について」より作成。  
2. 左下図は、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、観光庁「インバウンド消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」により作成。  
3. 右上図、右下図は、財務省「貿易統計」により作成。( )内は、2024年輸入金額シェア(%)。内閣府による季節調整値。実線は後方3か月移動平均、破線は単月。右下の電話機は数量ベース。1月は速報値のため、電話機以外の数値は未公表。

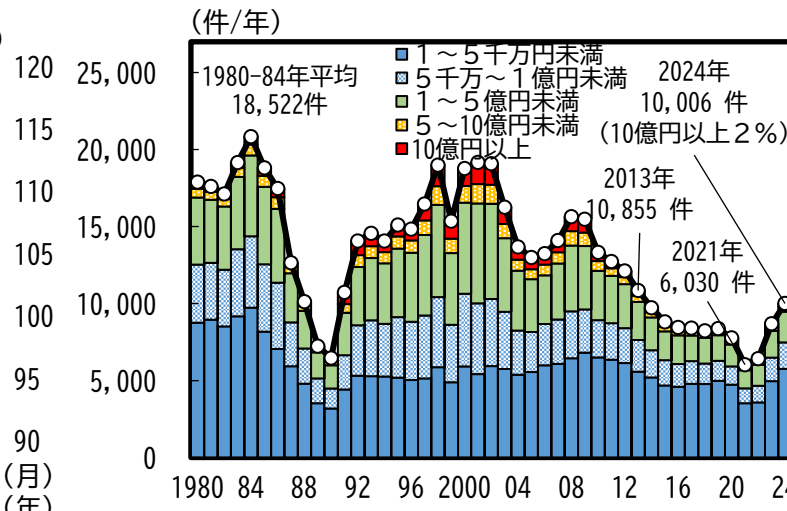
生産 ~横ばいとなっている~

鉱工業生産指数

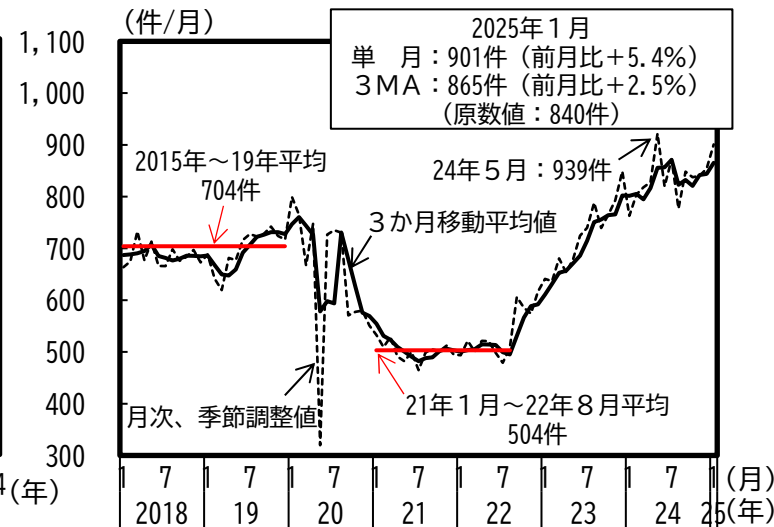


倒産 ~おおむね横ばいとなっている~

①負債金額別の倒産件数 (暦年)

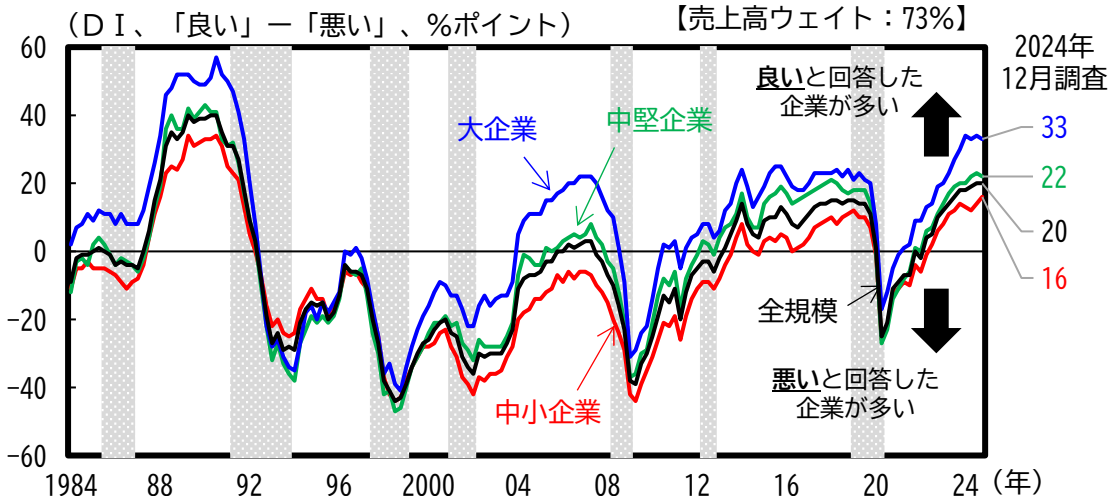


②月次推移

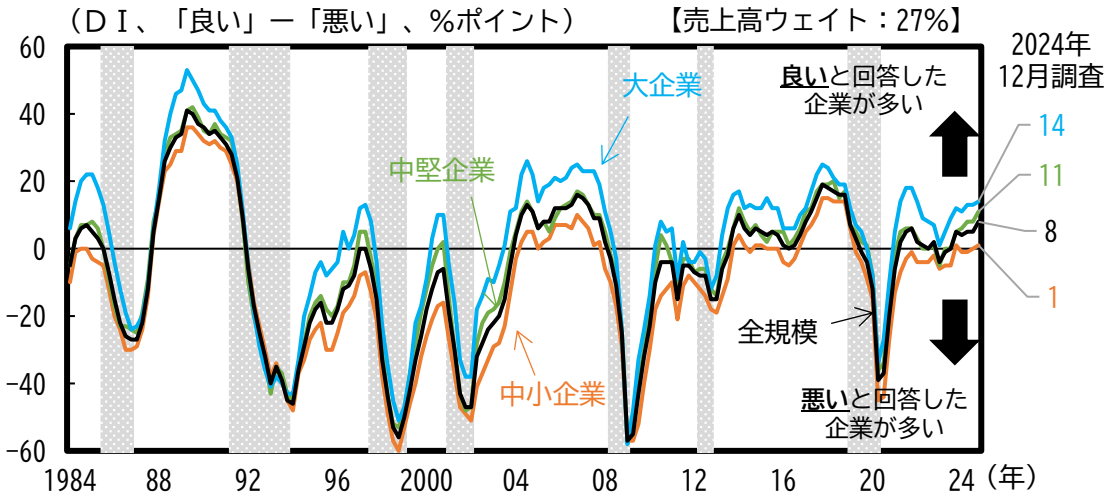


業況判断 ~改善している~

①非製造業



②製造業



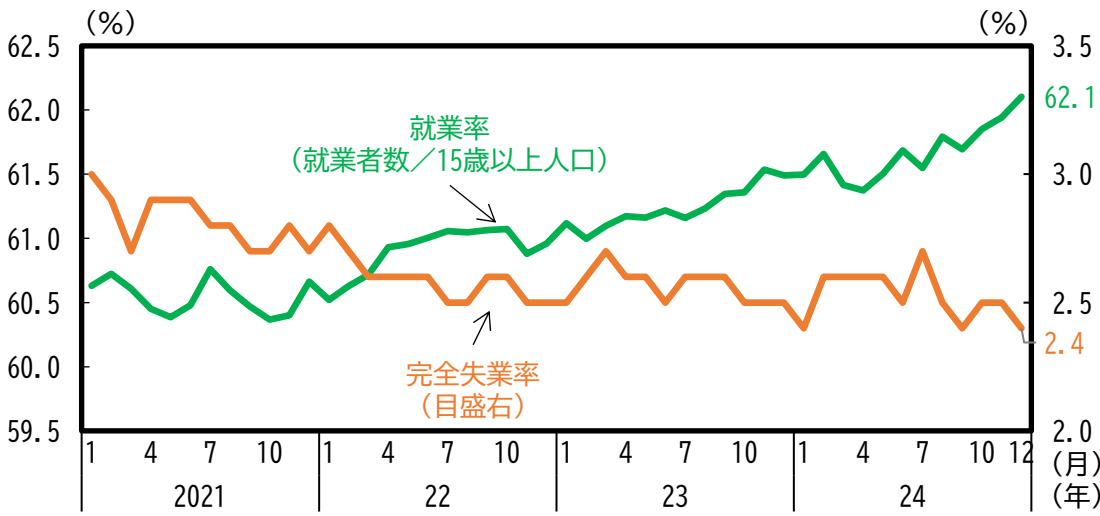
(備考) 1. 左上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。( )内は、それぞれ一万分比のウェイト。

2. 中上図及び右上図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。右上図は内閣府による季節調整値。

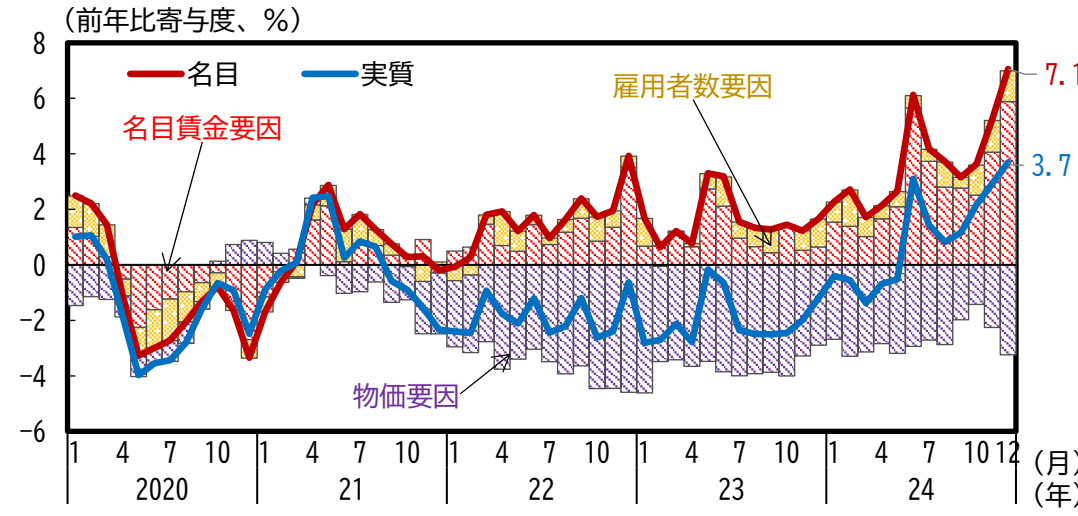
3. 左下図及び右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。売上高ウェイトは2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満の企業を指す。

雇用情勢 ～改善の動きがみられる～

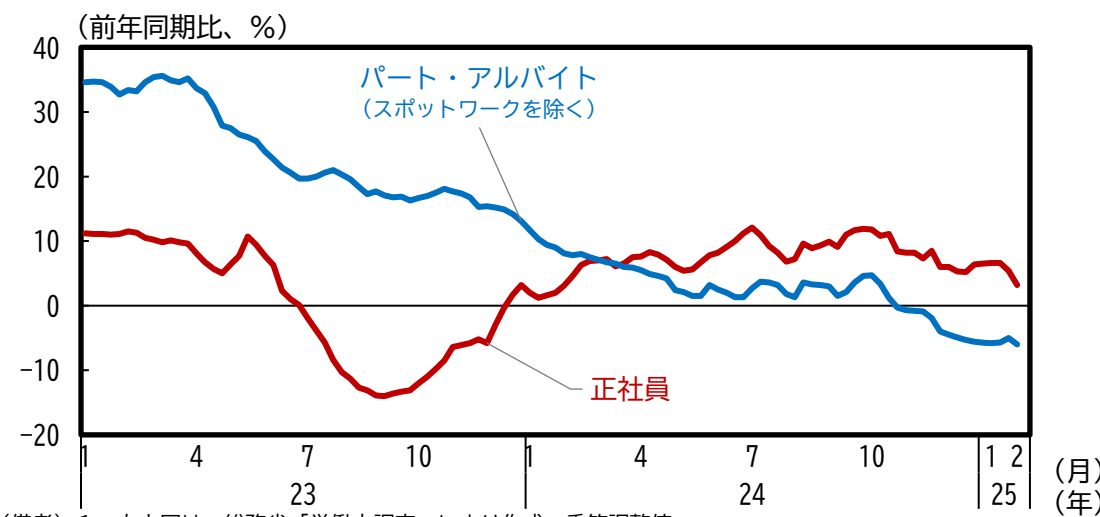
就業率・完全失業率



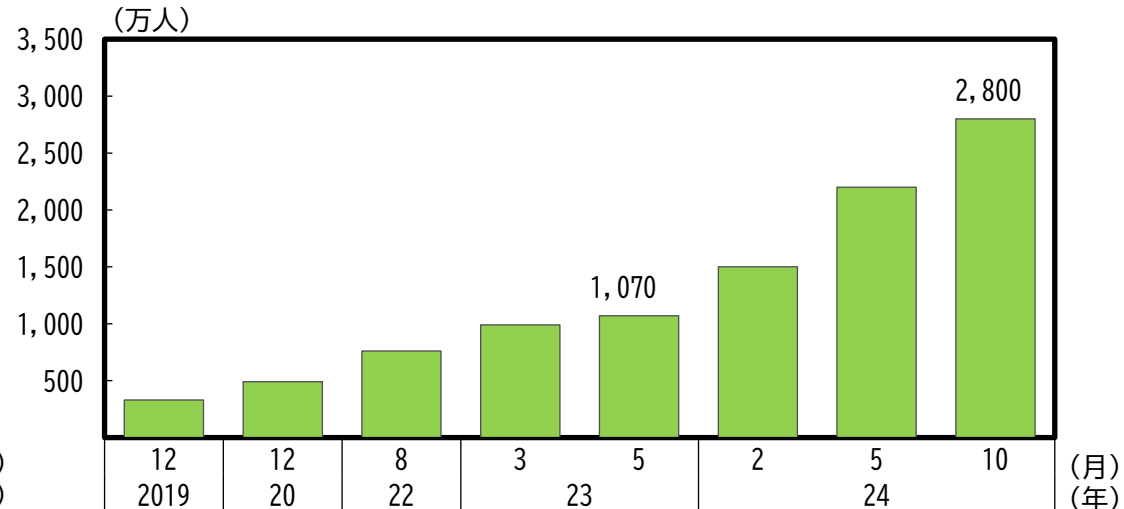
総雇用者所得



民間職業紹介における求人数の動向



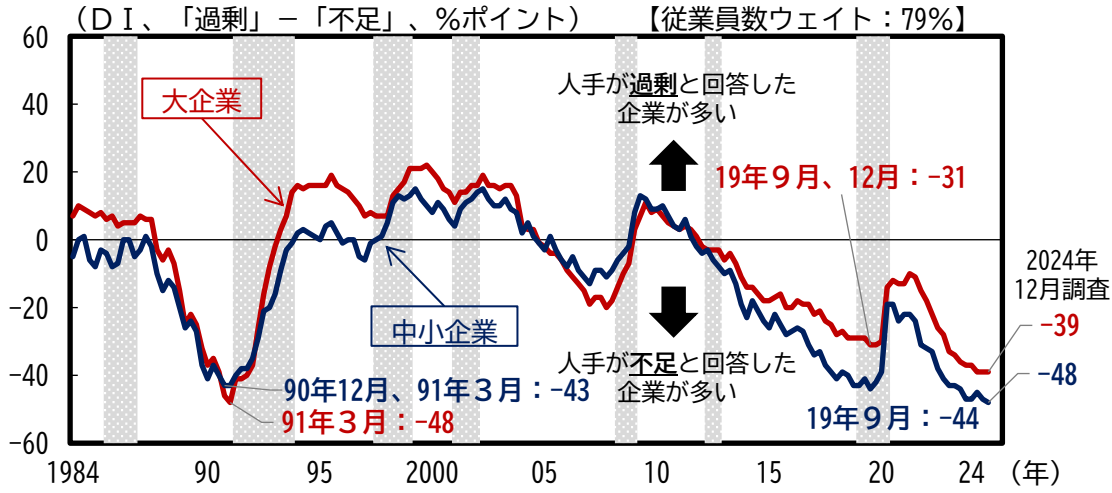
スポットワークアプリの登録者数の推移 (主要5社)



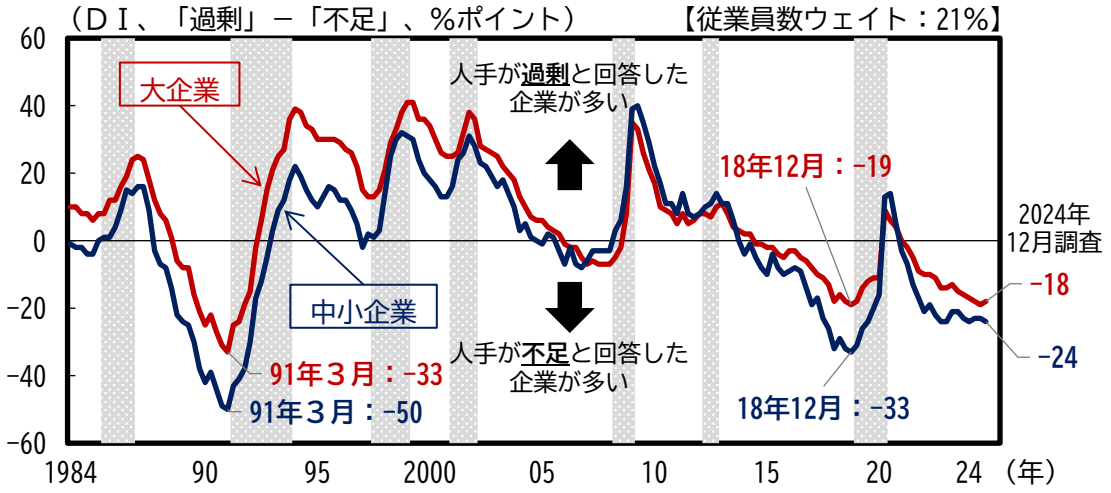
(備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。  
 2. 右上図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。  
 3. 左下図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。前年同期比は、前年同週比の4週移動平均。最新週は2025年2月3日。  
 4. 右下図は、一般社団法人スポットワーク協会提供資料により作成。タイミー、ショットワークス、シェアフル、ワクラク、メルカリハロ(2024年5月以降)のアプリ延べ登録者数(複数アプリへの重複登録を含む)の合計。

## 企業の人手不足感の状況

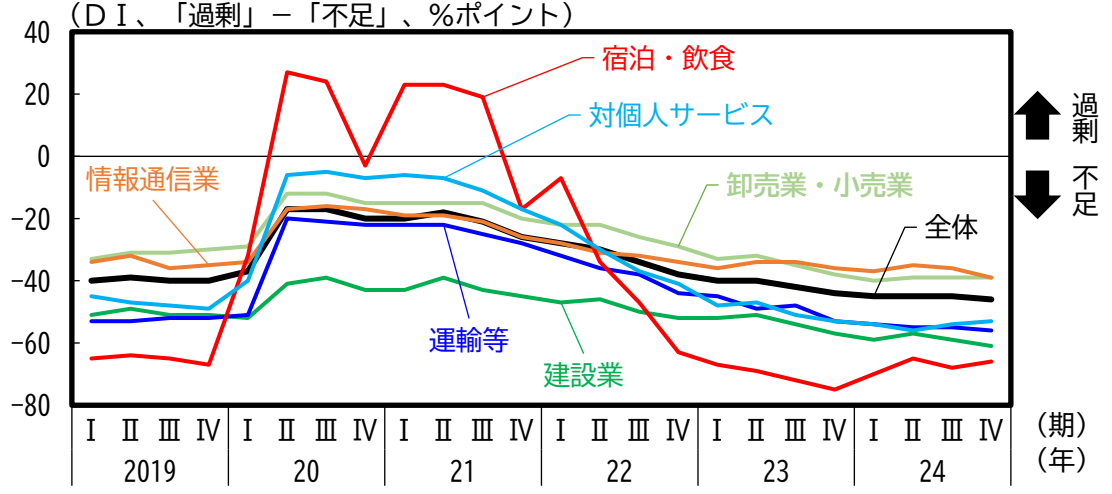
**非製造業の雇用人員判断D I**  
(人手が「過剰」 - 「不足」)



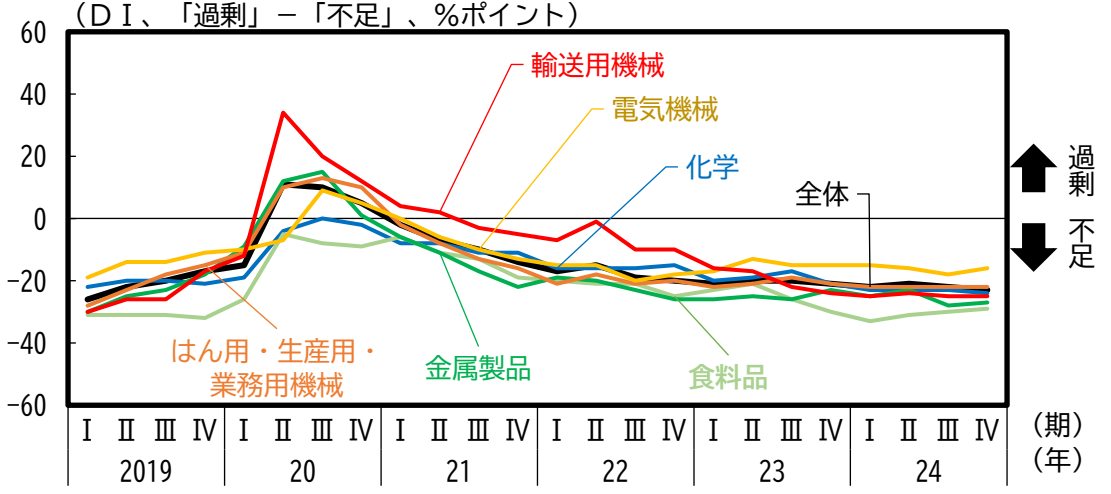
**製造業の雇用人員判断D I**  
(人手が「過剰」 - 「不足」)



**非製造業の産業別雇用人員判断D I**  
(人手が「過剰」 - 「不足」)

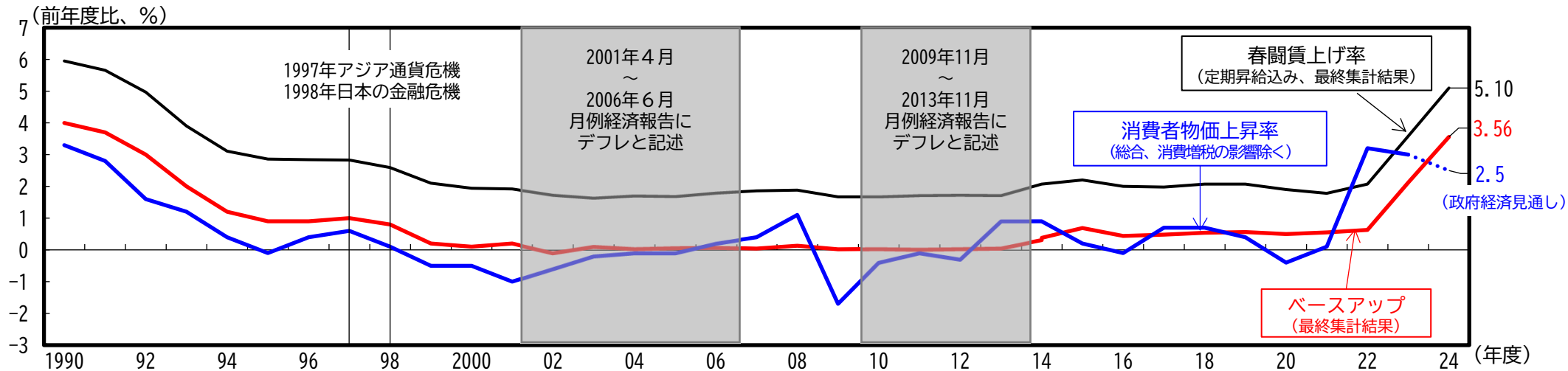


**製造業の産業別雇用人員判断D I**  
(人手が「過剰」 - 「不足」)

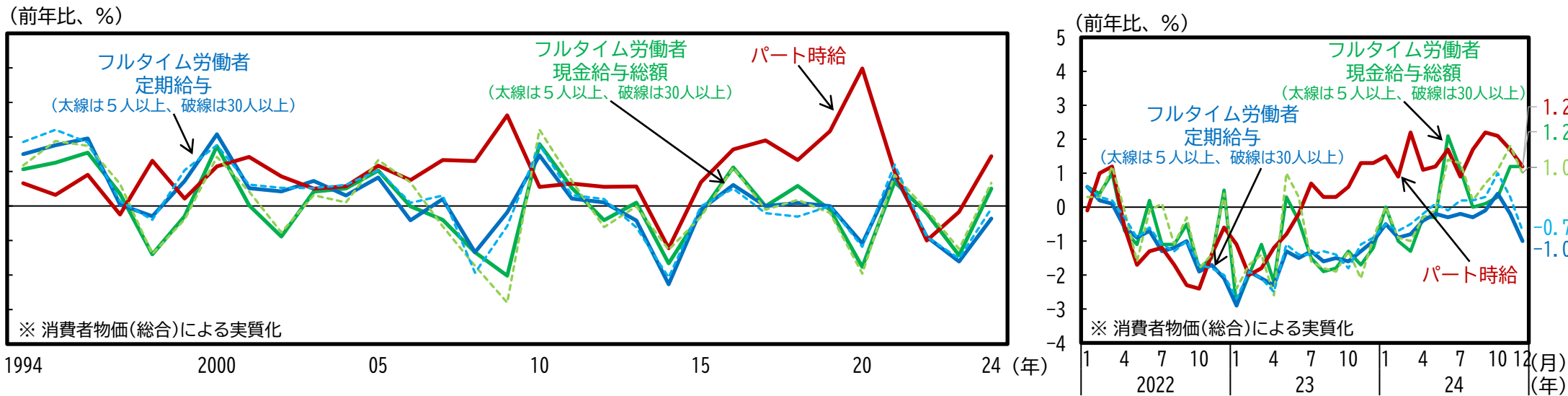


(備考) 1. 左下図、右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の高から谷までの期間を示す。従業員数のウェイトは2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースに占める割合。  
2. 左下図、右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

### 春闘賃上げ率と物価上昇率



### 就業形態別の実質賃金



(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和7年1月24日閣議決定)により作成。ベースアップ率の値は、2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。2024年度の消費者物価上昇率は内閣府「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和7年1月24日閣議決定)による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年1月のベンチマーク更新を反映した2023年の参考値(指数)と2024年の指数それぞれを消費者物価指数(総合)で実質化した指数を算出し、前年同月比を計算。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。左下図の2024年及び右下図の2024年12月は速報値。



# 参考 日本経済（デフレ脱却の定義と判断①）

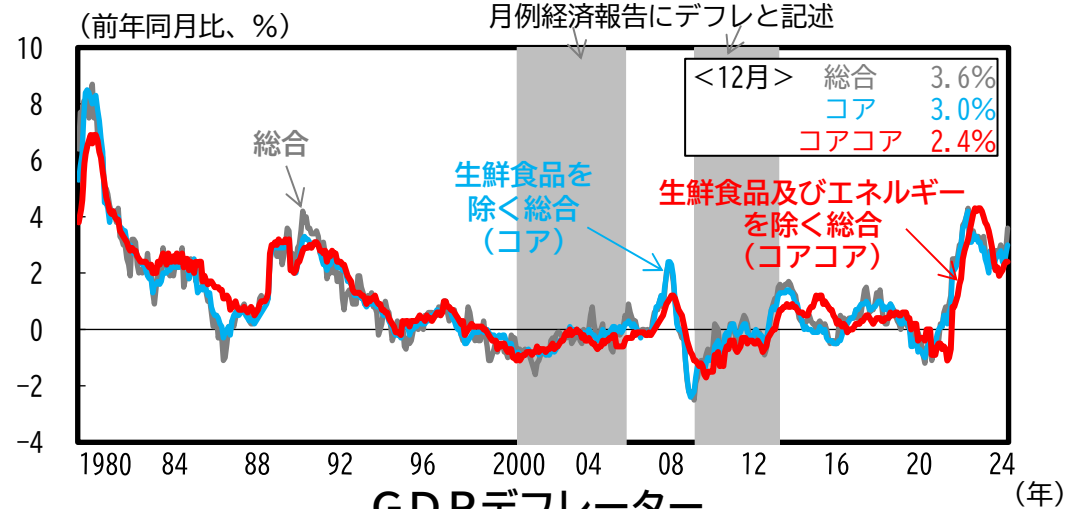
- ◆ デフレ脱却とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」。現在は、物価が持続的に下落するデフレの状態にない。一方、デフレに後戻りしないという状況を把握するためには、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調に加え、その背景として、GDPギャップ、単位労働費用、賃金上昇、企業の価格転嫁の動向、物価上昇の広がり、予想物価上昇率など、幅広い指標を総合的に確認する必要。
- ◆ 四半世紀にわたり続いた、賃金も物価も据え置きで動かないという凍りついた状況が変化し、賃金と物価の好循環が回り始め、デフレ脱却に向けた歩みは着実に進んでいる（次ページ）。

## デフレ脱却の定義と判断について

平成18年3月15日  
参議院予算委員会への提出資料

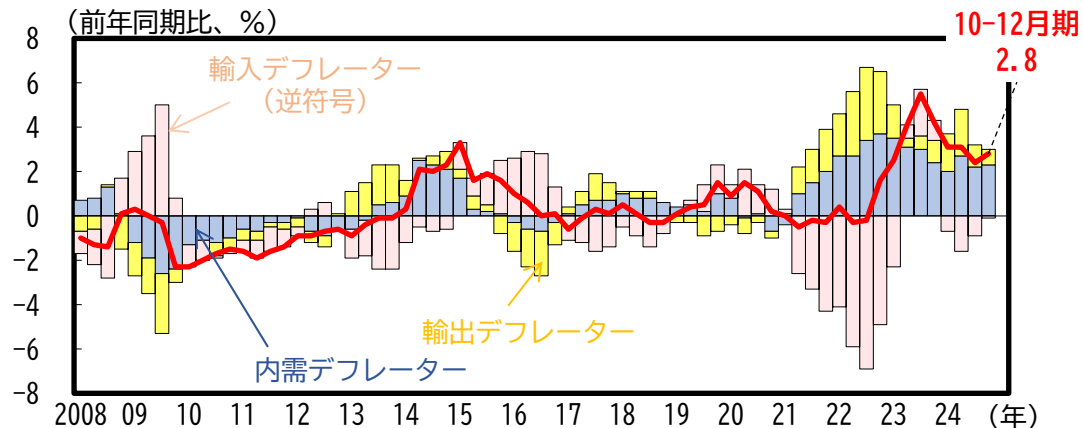
- 「デフレ脱却」とは、「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」
- その実際の判断に当たっては、足元の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景(注)を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある。  
(注)例えば、需給ギャップやユニット・レーバ・コスト(単位当たりの労働費用)といったマクロ的な物価変動要因
- したがって、ある指標が一定の基準を満たせばデフレを脱却したといった一義的な基準をお示しすることは難しく、慎重な検討を必要とする。
- デフレ脱却を政府部内で判断する場合には、経済財政政策や経済分析を担当する内閣府が関係省庁とも認識を共有した上で、政府として判断することとなる。

## 消費者物価上昇率（消費税率引上げの影響を除く）



## GDPデフレーター

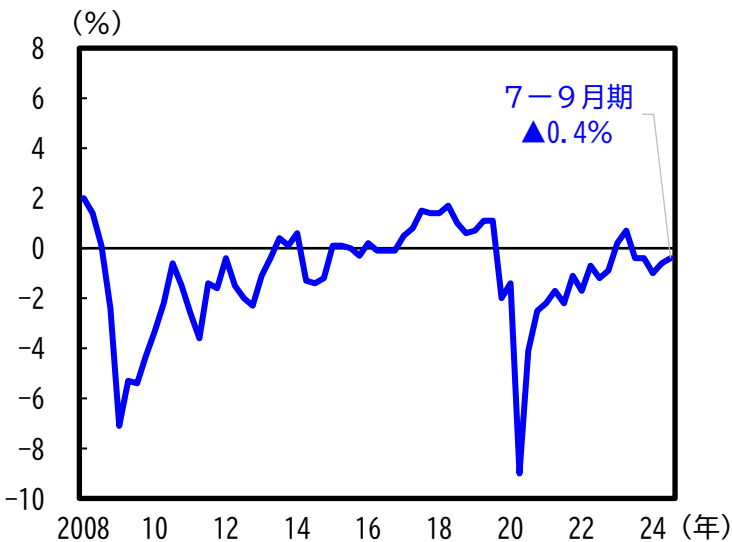
(=内需デフレーター+輸出デフレーター+輸入デフレーター)



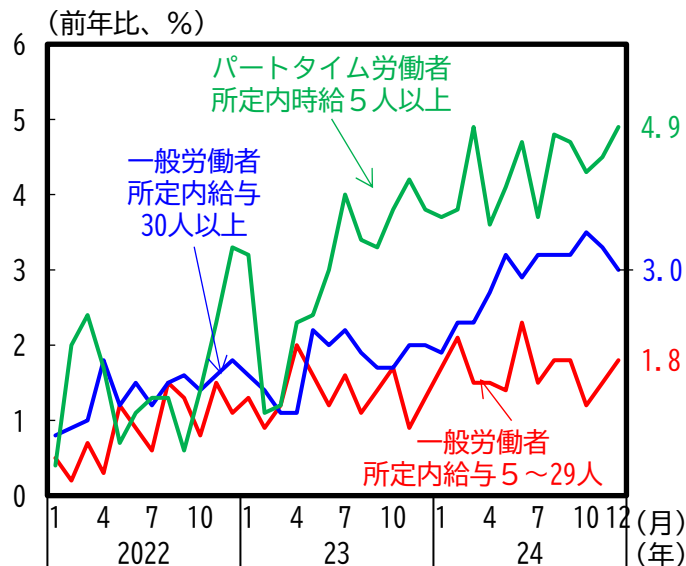
(備考) 1. 右上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。  
2. 右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

# 参考 日本経済（デフレ脱却の定義と判断②）

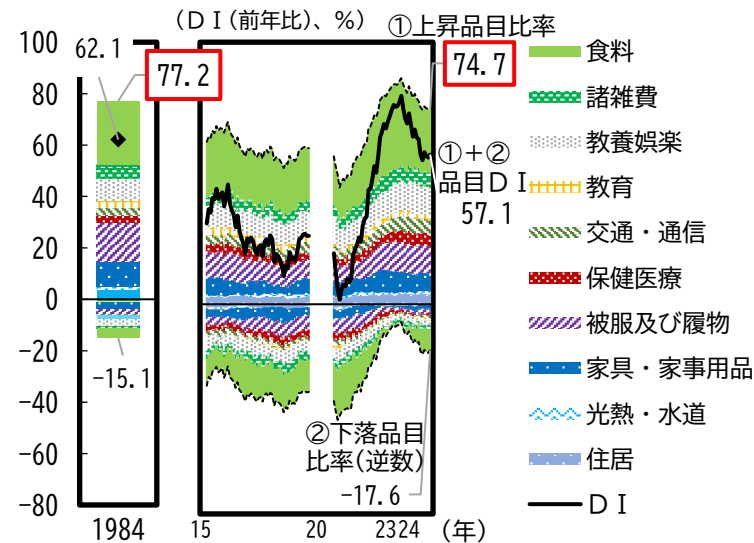
## GDPギャップ



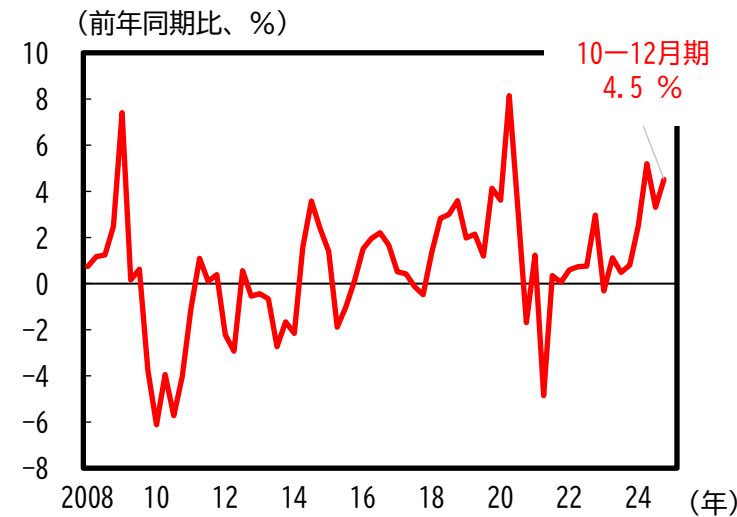
## 賃金上昇率（名目）



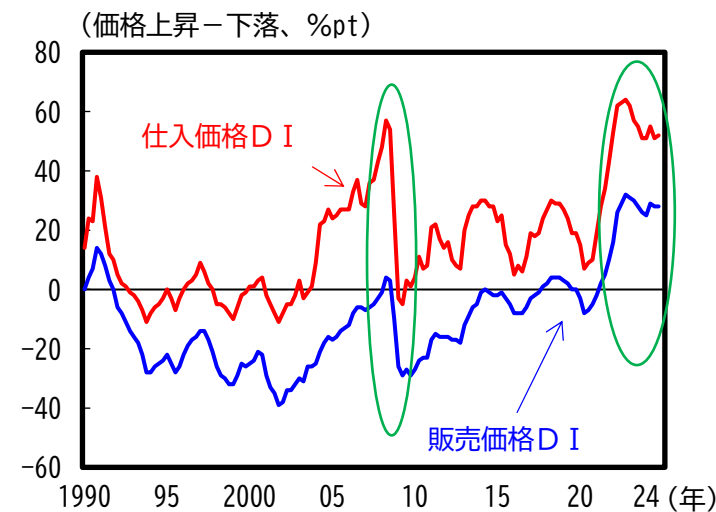
## 物価上昇の広がり (生鮮食品除く522品目)



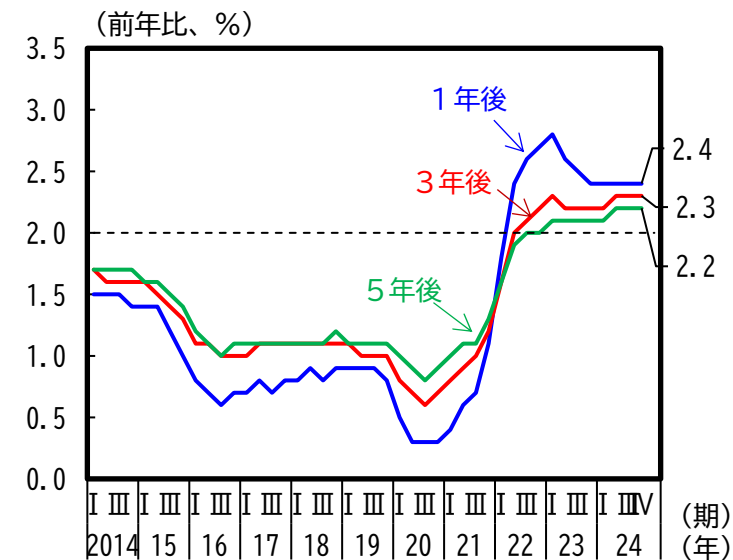
## 単位労働費用（ユニット・レーバ・コスト）



## 価格転嫁

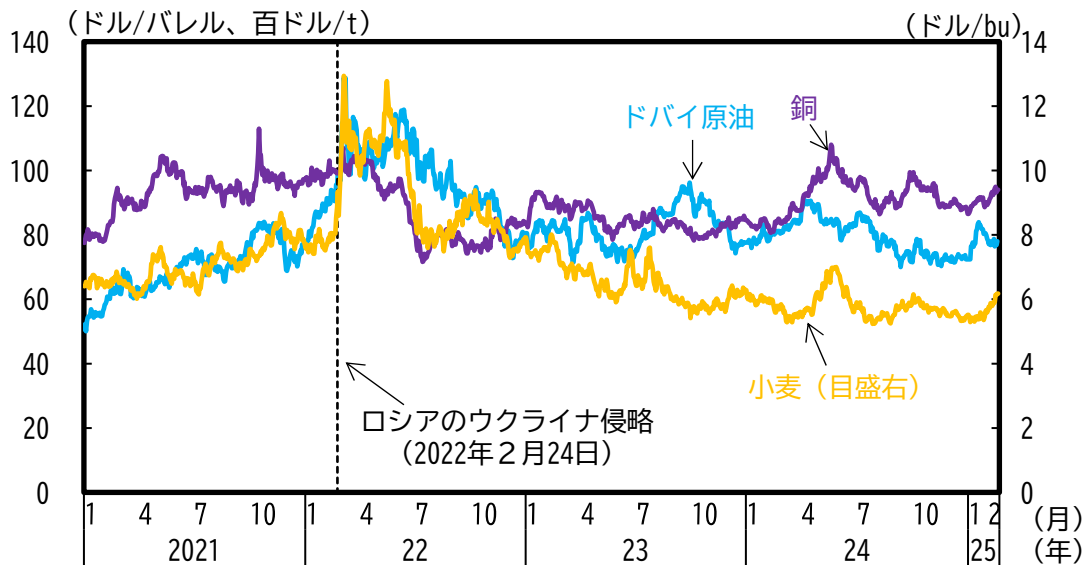


## 予想物価上昇率（企業の物価見通し）

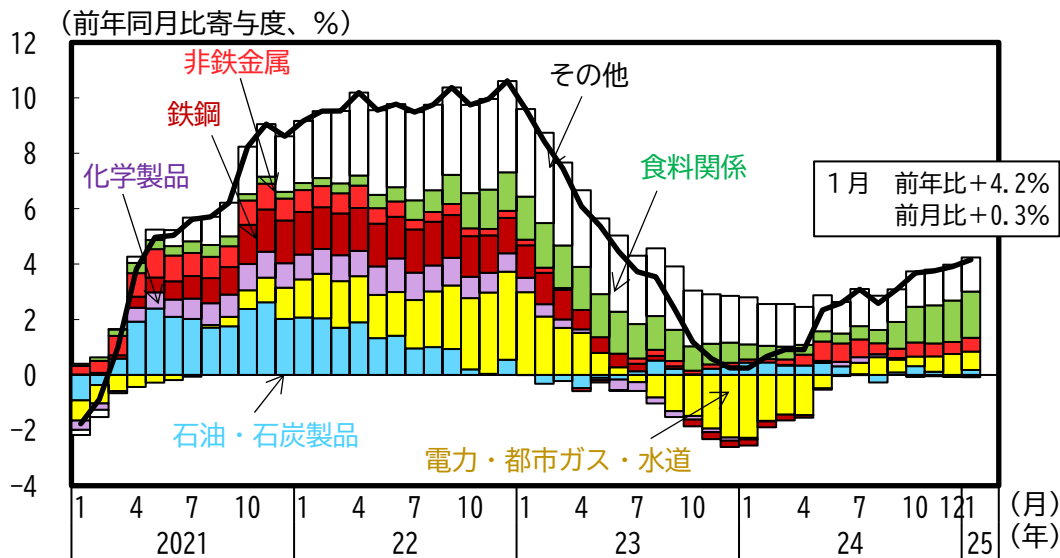


- (備考) 1. 左上図は、内閣府推計値。2024年7-9月期2次速報時点。  
 2. 左下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。単位労働費用は、名目雇用量報酬/実質GDP。  
 3. 中上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2024年12月は速報値。  
 4. 中下図及び右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成（いずれも全規模全産業）。中下図のD Iは、「上昇」と答えた企業の割合から、「下落」と答えた企業の割合を差し引いたもの。  
 5. 右上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。消費税率引上げの影響があった2015年1月~3月及び2019年10月~2020年9月のデータは除いている。

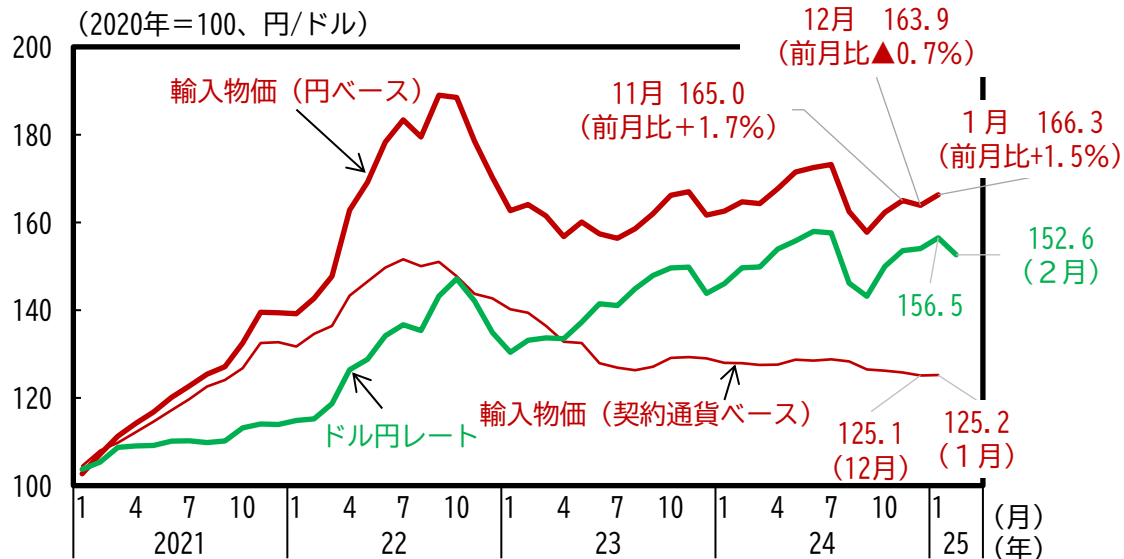
### 国際商品市況



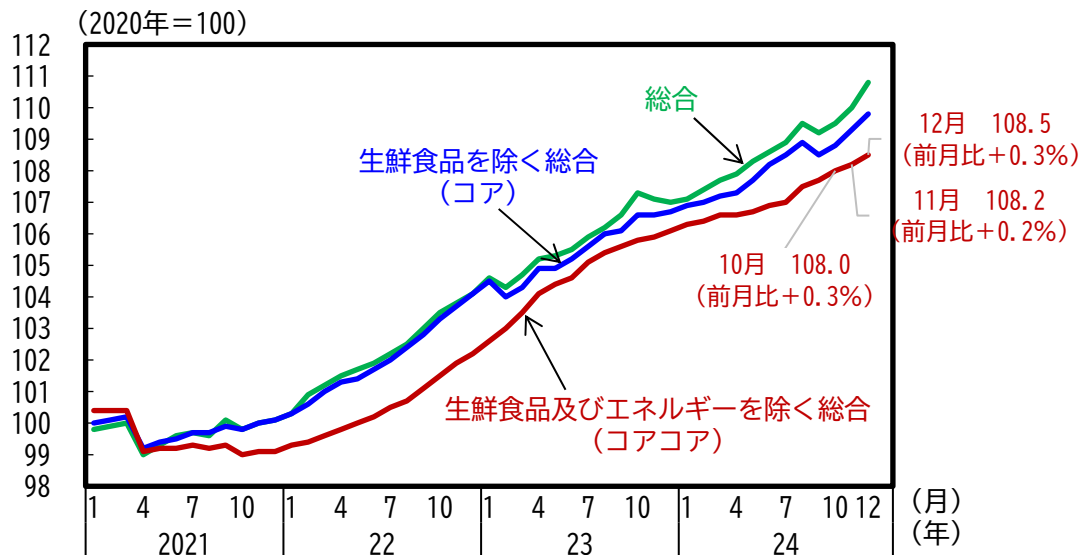
### 国内企業物価 ~緩やかに上昇している~



### 輸入物価 ~このところ緩やかに上昇している~

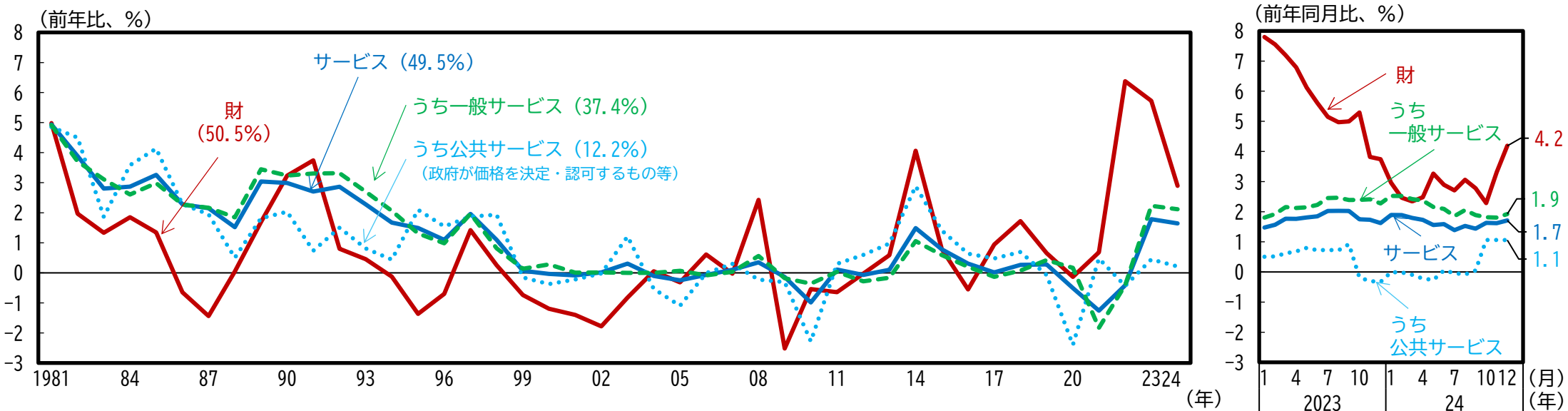


### 消費者物価指数 ~上昇している~

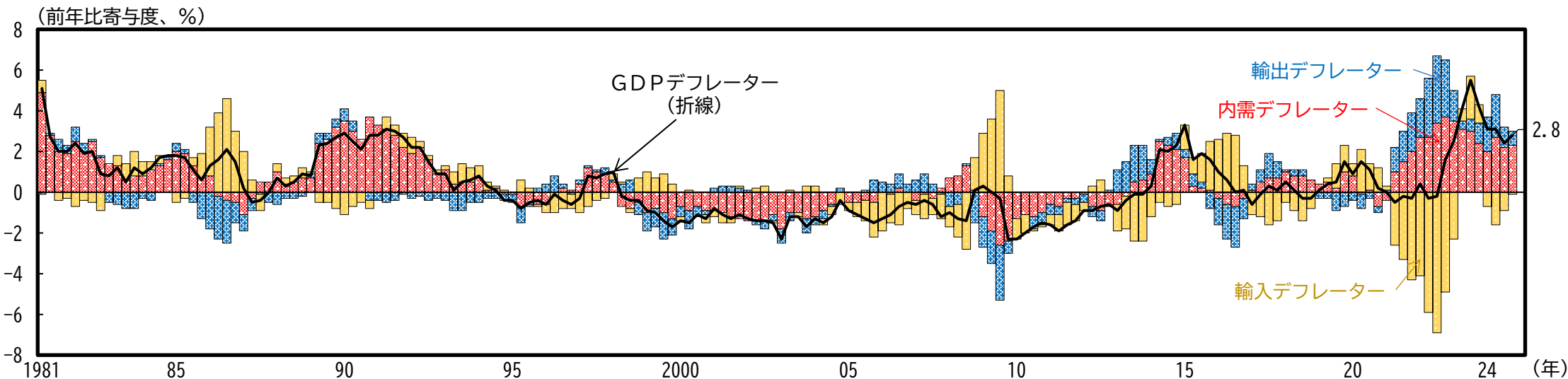


(備考) 1. 左上図は、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。  
 2. 左下図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。2月の為替レートは2月18日までを平均した値。  
 3. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。夏季電力料金調整後。  
 4. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準・季節調整値。

### 消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移

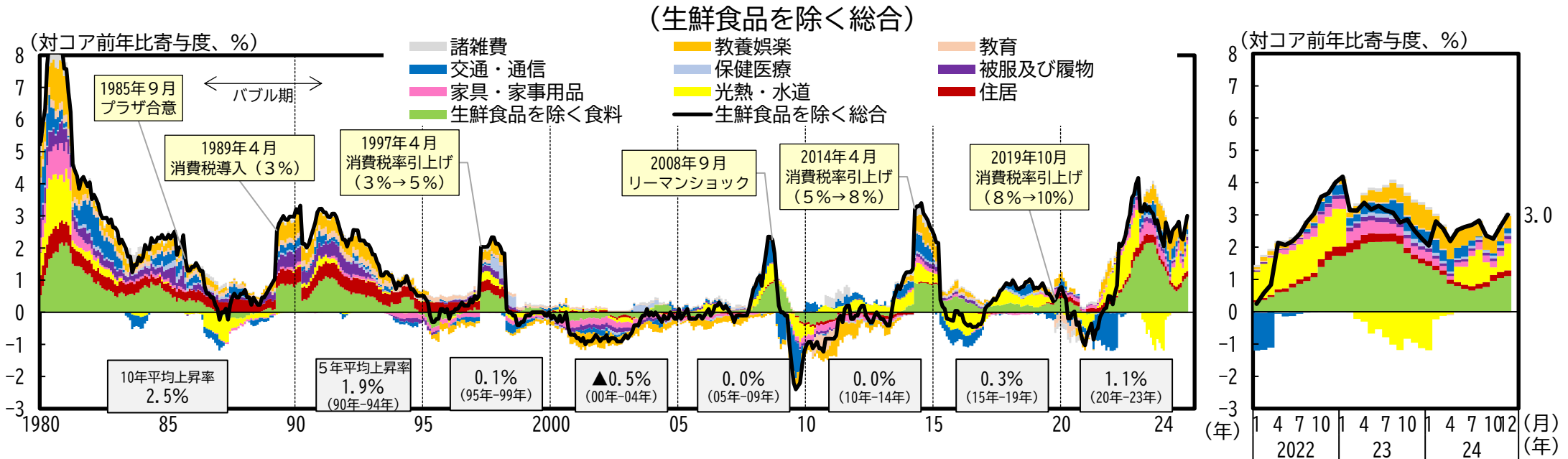


### GDPデフレーターの前年比の長期推移

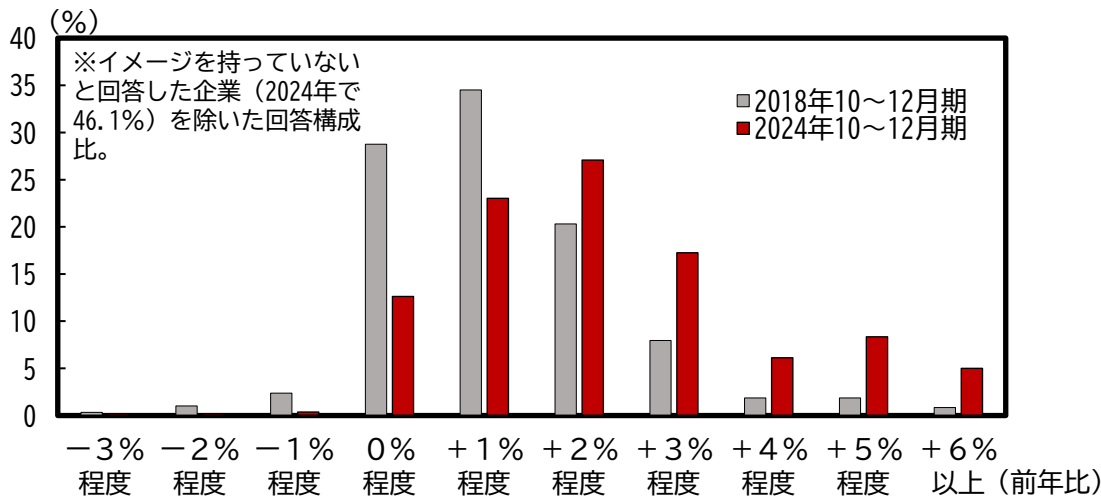


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因（エネルギー価格支援、全国旅行支援等）の影響を除く値。消費税の影響を含む。括弧内はウェイトを示している。  
2. 下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算（2015年基準）」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

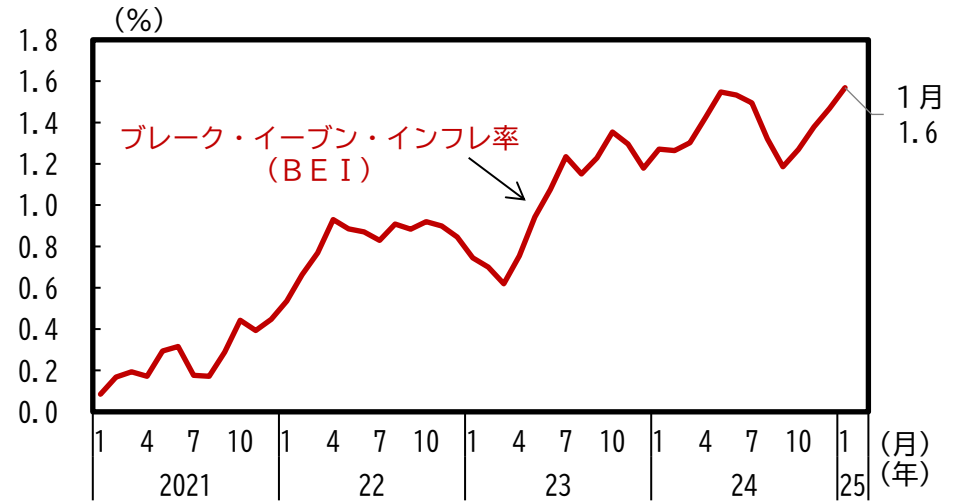
## 消費者物価上昇率の長期推移



### 企業の5年後の予想物価上昇率の回答構成比

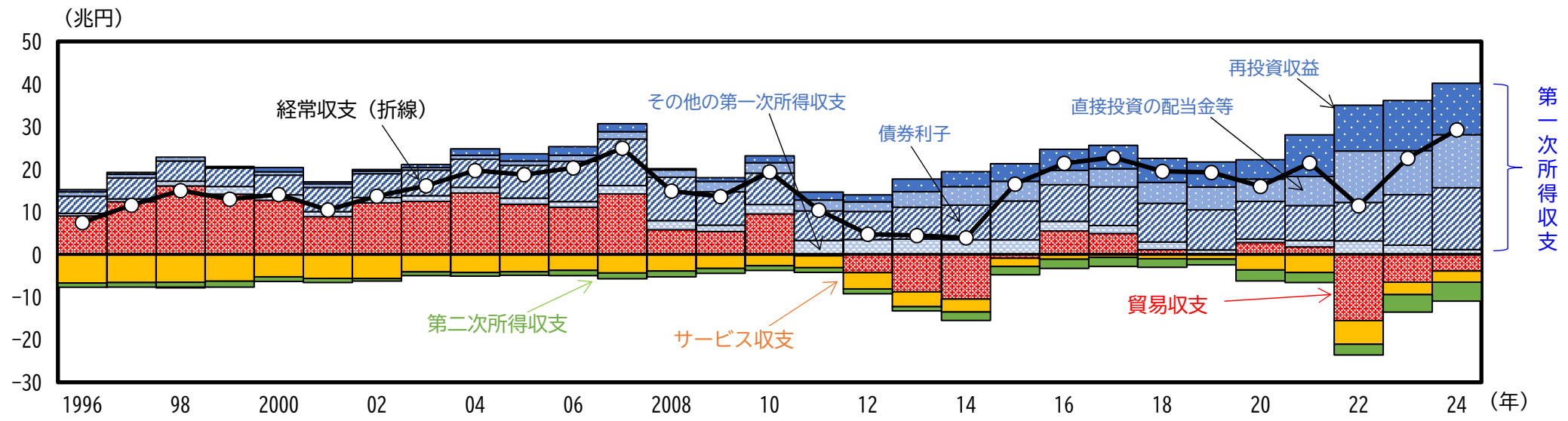


### 市場参加者の予想物価上昇率

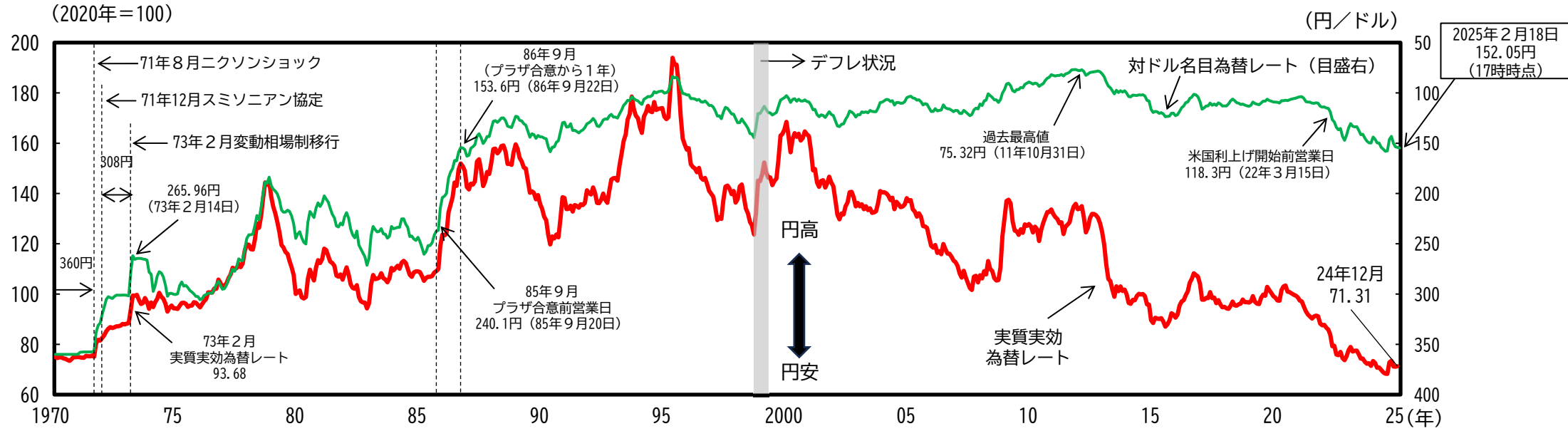


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。 2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。イメージを持っていないと回答した企業の比率は、2018年10~12月期40.9%、2024年10~12月期46.1%。 3. 右下図は、Bloombergにより作成。ブレイク・イーブン・インフレ率は、10年物国債利回りと10年物物価連動債利回りの差から算出される。

### 経常収支の長期推移



### 為替レートの長期推移



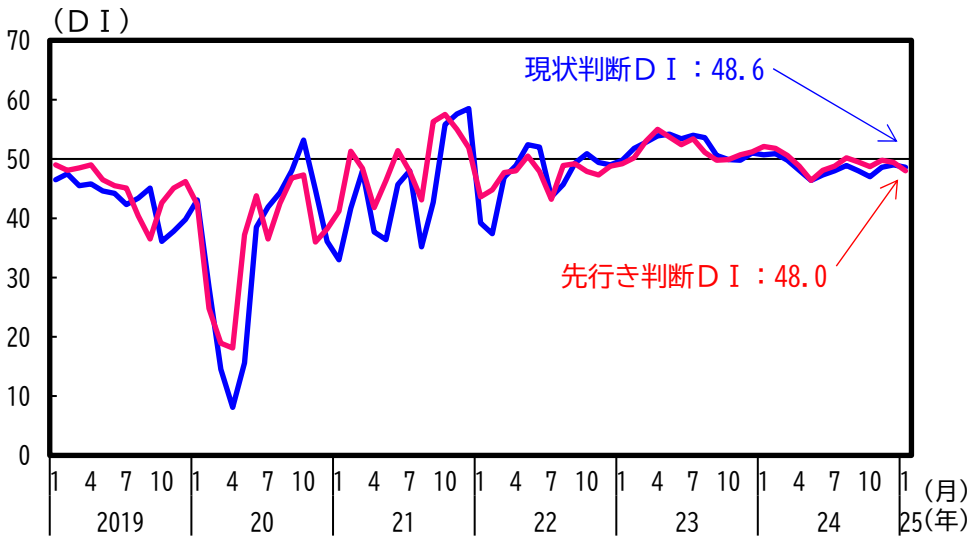
(備考) 1. 上図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。  
2. 下図は、日本銀行、Bloombergにより作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場(月中平均)。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。



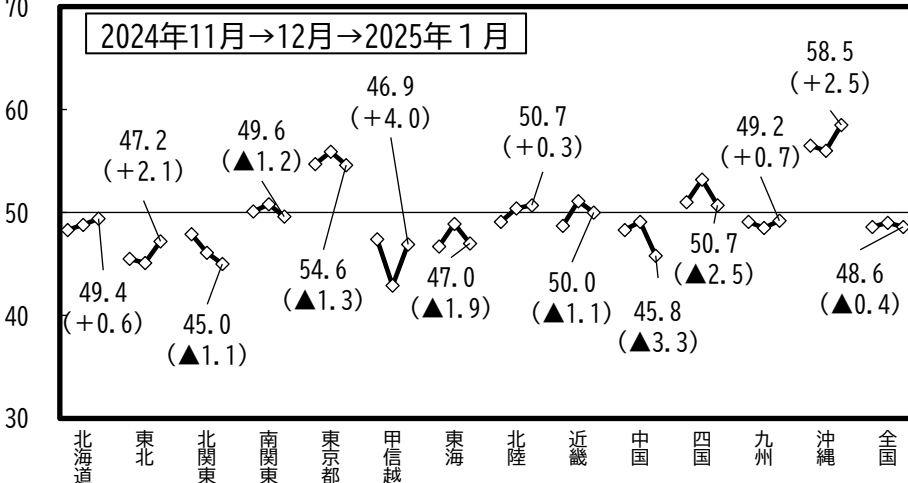
# 参考 日本経済 景気ウォッチャー調査（1月）による現状及び先行きの景況感

- ◆ 全国の景気ウォッチャーに身近な景気の状態を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2025年1月調査：1月25日～31日）」によれば、①景気の状態判断（3か月前と比べた景気の方角性）については3か月ぶりの低下、②景気の方角性判断（現状と比べた2～3か月先の景気の方角性）は2か月連続の低下となった。
- ◆ プラス面のコメントとしては、インバウンド消費の拡大、人出の増加、気温の低下に伴う季節商品の販売増などがみられた一方、マイナス面のコメントとしては、物価上昇に伴う消費者の節約志向、資材等のコスト増、人手不足などがみられた。

### 1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移（全国）



### 2図 地域別現状判断DIの推移



### 3図 地域別景気判断理由の概要（現状判断、1月）

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	例年、閑散期だが、インバウンドの勢いが衰えないことから、稼働率の高止まりが続き、宿泊単価も高いままである。宴会も好調を維持している。（観光型ホテル）	商品の価格上昇が続くなか、中間価格帯の商品の販売量が落ち込んでいる。価格の安い商品と高い商品の2極化がますます進んでいる。（商店街）
東北	雪の影響で足元が悪いため利用者数が増えている。また、年末年始の帰省客や同窓会、新年会の利用者も多くなっている。（タクシー運転手）	来客数は少し上向いているが、客単価が下がっているため売上は変わらない。積雪等、冬の観光資源の人気はあるが、客の財布のひもは固い。（旅行代理店）
北関東	原料価格の高騰に対する価格転嫁が受け入れられている。（食料品製造業）	卵や野菜価格の高騰、ガソリン価格上昇等の影響からか、来客数、購入金額が減少している。（スーパー）
南関東	人材不足による採用難から、派遣料金の改定に応じてくれる企業が増えてきている。（人材派遣会社）	価格転嫁の話題が増え、運賃値上げの気運が高まってきている感はあるが、実現には至っていない。燃料を始め資材価格の高騰が止まらないなか、人手不足が更なる状況悪化を招き、厳しい環境下にある。（輸送業）
甲信越	最大9連休の年末年始で、来客数、売上が増えている。その後も週末を中心に、家族連れや若者の集客ができている。（その他レジャー施設【ボウリング場】）	来客数は前年割れの日がかなり多い。物価が上がっているのに客単価は余り変わらない。物価高、ガソリン価格を含む負担増が、客の財布に響いている。（コンビニ）
東海	食品や衣料品など全ての売場で売上が伸長している。特に、気温の低下に伴って重衣料が好調である。（百貨店）	人材不足は業種、職種、企業規模により更に厳しい状況にある。（人材派遣会社）
北陸	節約志向で自炊傾向が高まっているのか、年明けから来客数が増加している。（スーパー）	客からはインフルエンザによる高熱で来店を控えていたという話や、中小企業の経営者から景気が悪くなっているという話を聞く。（飲食店）
近畿	インバウンドが好調で化粧品等が売れている。春節が近いため特に中国からの旅行者が増えている。（百貨店）	建築資材等の価格上昇が止まらない。様々な物の価格が上昇し、利益が圧迫されている。（住宅販売会社）
中国	都会のインバウンドの影響で、当社の抹茶に注文が入るようになり、大変助かっている。（一般小売店【茶】）	野菜や卵などが高くなったという声が多い。98円均一セールなどの商品に魅力がなくなっていることから、客の買物がこの中身が減ってきている。（スーパー）
四国	1月は寒さが強まったことから、暖房商品の販売が好調で、来客数、客単価共に前年を上回った。主要大型商品の売上も増加している。（家電量販店）	物価や光熱費の高騰で消費者の財布のひもが固く、飲食店や家庭向けの納品も減少している。（一般小売店【酒】）
九州	予約状況は、3か月前と同様に地元客や韓国からの観光客の増加に伴い堅調に推移している。（ゴルフ場）	工事現場の人手不足や建築費の高騰により、顧客の建築計画が中止又は延期になっている。（金属製品製造業）
沖縄	地元客による年末年始需要が活発となり、インバウンド需要もおおむね好調に推移している。（百貨店）	引き続き観光関連は堅調に推移しているが、野菜価格の上昇により食品関連の売行きが例年よりも低調になっている。（食料品製造業）

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査対象者2,050人、有効回答者数1,823人）により作成。1図、2図は季節調整値。2025年の中国の春節休暇は1月28日～2月4日。

都道府県別最低賃金の改定と改定前後の募集賃金動向

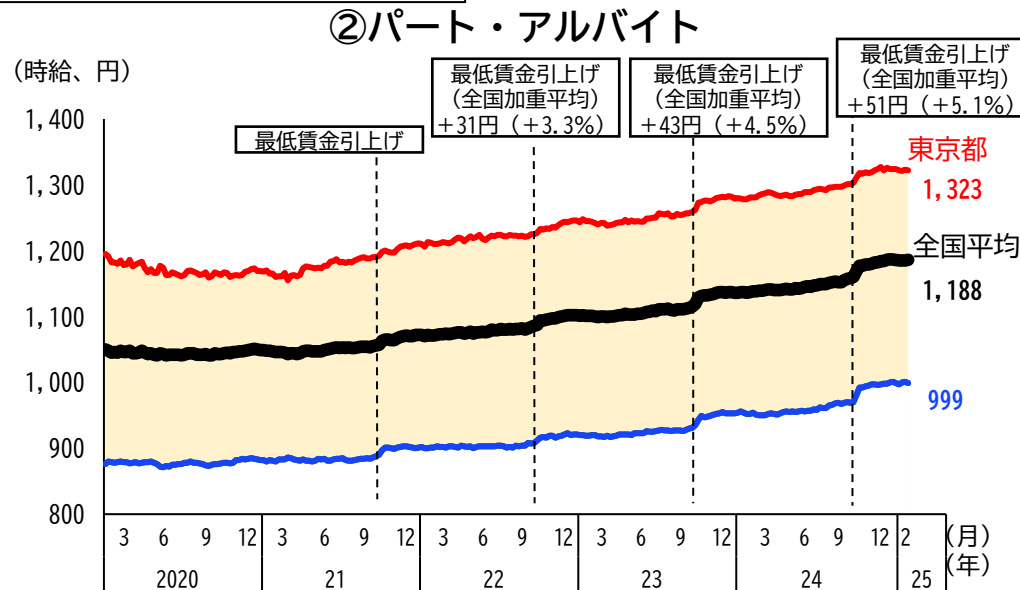
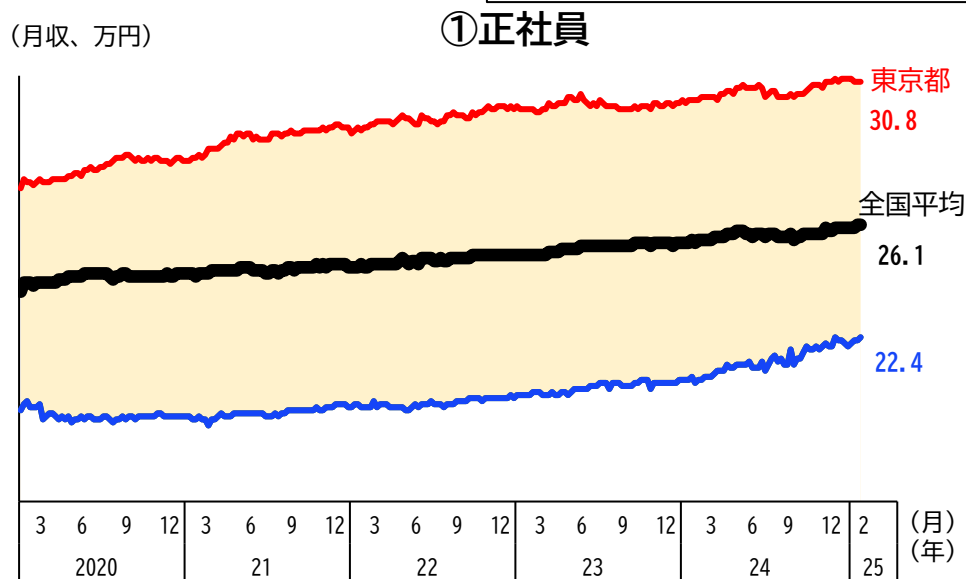
※赤字は引上げ後に1,000円を上回る16都道府県。

	引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	募集賃金上昇率 (8/26→2/3)
<b>全国</b>	<b>1,055円</b>	<b>51円 (5.08%)</b>	<b>3.13%</b>
北海道	1,010円	50円 (5.21%)	3.65%
青森県	953円	55円 (6.12%)	3.31%
岩手県	952円	59円 (6.61%)	5.92%
宮城県	973円	50円 (5.42%)	3.22%
秋田県	951円	54円 (6.02%)	3.92%
山形県	955円	55円 (6.11%)	4.22%
福島県	955円	55円 (6.01%)	5.16%
茨城県	1,005円	52円 (5.46%)	4.37%
栃木県	1,004円	50円 (5.24%)	4.03%
群馬県	985円	50円 (5.35%)	3.28%
埼玉県	1,078円	50円 (4.86%)	2.33%
千葉県	1,076円	50円 (4.87%)	2.15%
東京都	1,163円	50円 (4.49%)	2.00%
神奈川県	1,162円	50円 (4.49%)	2.07%
新潟県	985円	54円 (5.80%)	4.52%

	引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	募集賃金上昇率 (8/26→2/3)
富山県	998円	50円 (5.27%)	3.71%
石川県	984円	51円 (5.46%)	4.76%
福井県	984円	53円 (5.69%)	2.98%
山梨県	988円	50円 (5.33%)	3.49%
長野県	998円	50円 (5.27%)	3.61%
岐阜県	1,001円	51円 (5.37%)	3.90%
静岡県	1,034円	50円 (5.08%)	3.62%
愛知県	1,077円	50円 (4.87%)	3.28%
三重県	1,023円	50円 (5.14%)	3.48%
滋賀県	1,017円	50円 (5.17%)	4.39%
京都府	1,058円	50円 (4.96%)	2.94%
大阪府	1,114円	50円 (4.70%)	2.81%
兵庫県	1,052円	51円 (5.10%)	3.17%
奈良県	986円	50円 (5.34%)	3.16%
和歌山県	980円	51円 (5.49%)	3.98%
鳥取県	957円	57円 (6.33%)	5.09%

	引上げ後 最低賃金	引上げ額 (率)	募集賃金上昇率 (8/26→2/3)
島根県	962円	58円 (6.42%)	4.16%
岡山県	982円	50円 (5.36%)	2.73%
広島県	1,020円	50円 (5.15%)	3.24%
山口県	979円	51円 (5.50%)	4.44%
徳島県	980円	84円 (9.30%)	5.39%
香川県	970円	52円 (5.66%)	3.95%
愛媛県	956円	59円 (6.58%)	4.64%
高知県	952円	55円 (6.13%)	5.00%
福岡県	992円	51円 (5.42%)	2.42%
佐賀県	956円	56円 (6.22%)	3.26%
長崎県	953円	55円 (6.12%)	4.47%
熊本県	952円	54円 (6.01%)	4.51%
大分県	954円	55円 (6.12%)	4.39%
宮崎県	952円	55円 (6.13%)	4.36%
鹿児島県	953円	56円 (6.24%)	4.36%
沖縄県	952円	56円 (6.25%)	4.34%

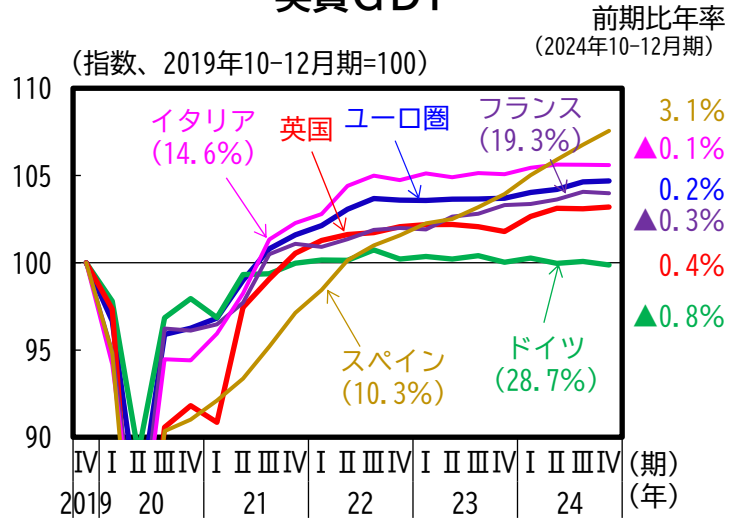
都道府県別募集賃金の推移 (ビッグデータ)



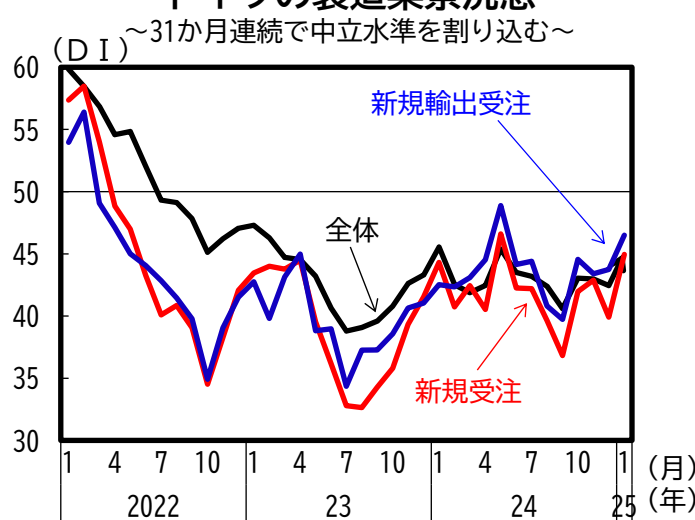
(備考) 厚生労働省及び各都道府県労働局公表資料、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。

ユーロ圏経済：一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き。ドイツ経済：足踏み状態。高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意。  
 英国経済：持ち直しに足踏み。高い金利水準の継続による下振れリスクに留意。中東情勢を注視。

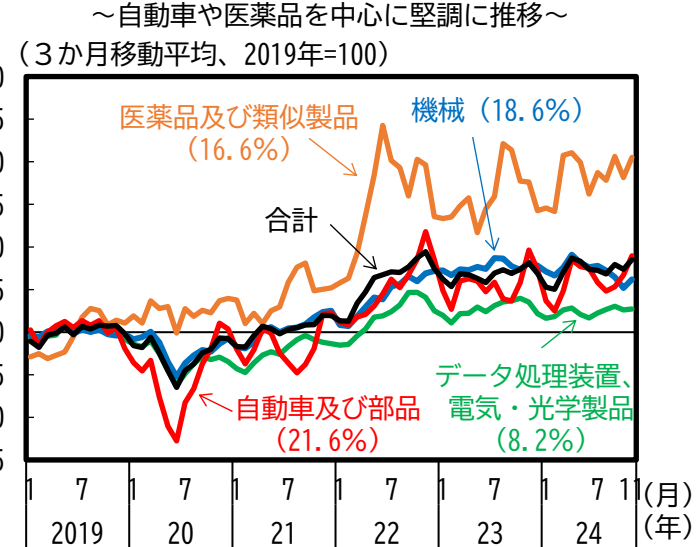
実質GDP



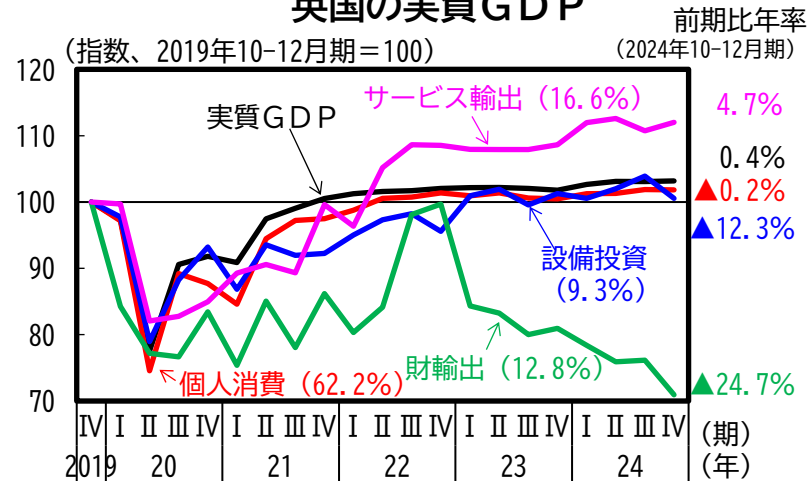
ドイツの製造業景況感



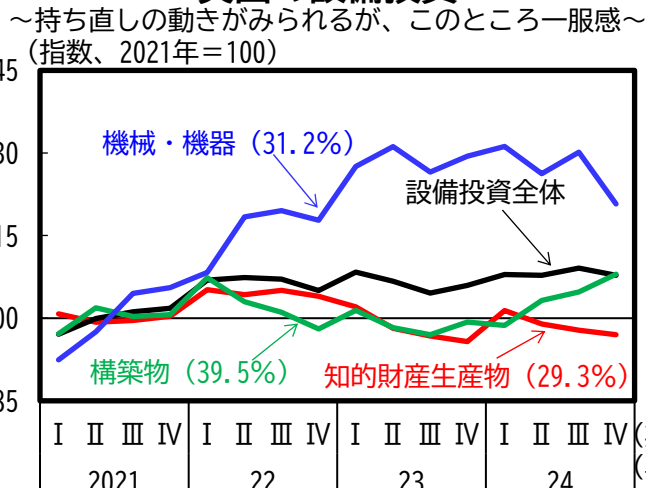
ドイツの米国向け輸出



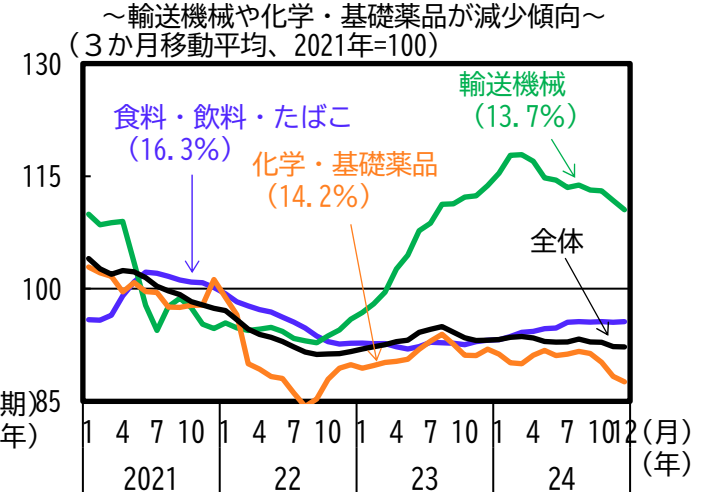
英国の実質GDP



英国の設備投資



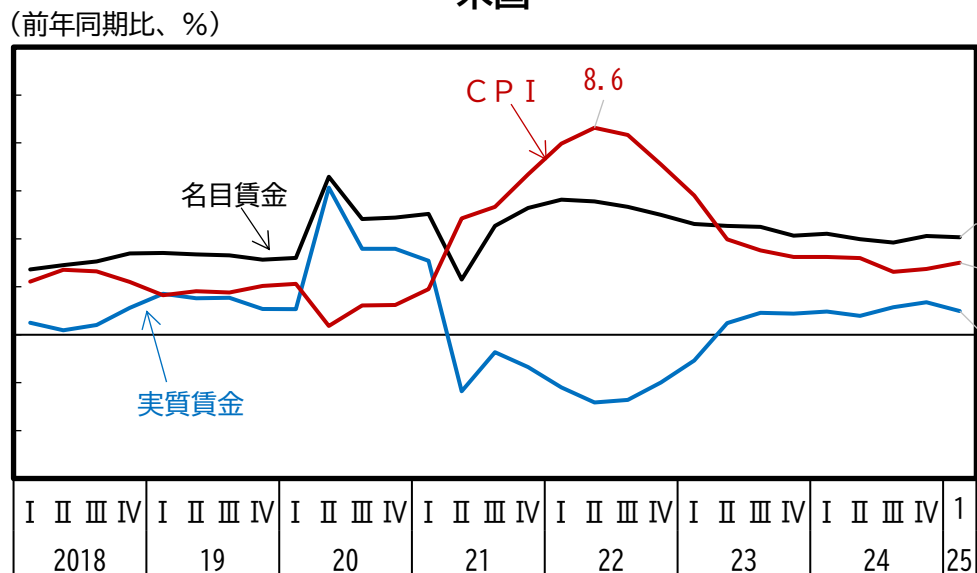
英国の生産



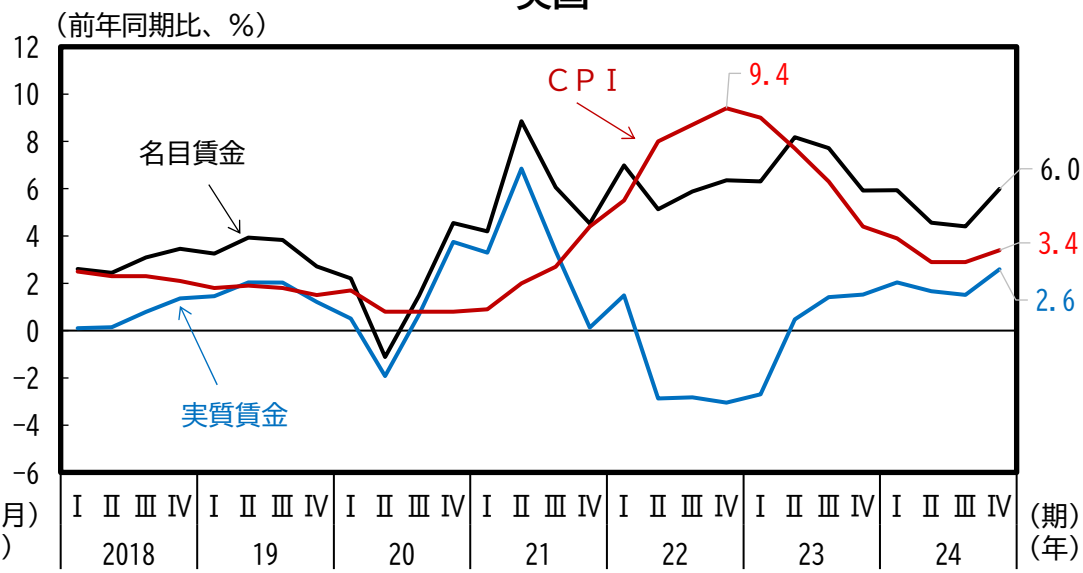
(備考) 1. 左上図は、ユーロスタット、英国国家統計局により作成。季節調整値。( )内は、ユーロ圏内におけるGDPの構成比(2023年)。  
 2. 中央上図は、民間調査会社S & Pグローバルにより作成。購買担当者指数(PMI)。調査期間は2025年1月9日~24日。  
 3. 右上図は、ドイツ連邦統計局により作成。( )内は、2023年における輸出の構成比。  
 4. 左下図、中央下図、右下図は、英国国家統計局により作成。設備投資は、民間非住宅。左下図の( )内は、2024年におけるGDPの構成比。中央下図の( )内は、2023年における設備投資の構成比。右下図の( )内は2023年における製造業の構成比。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

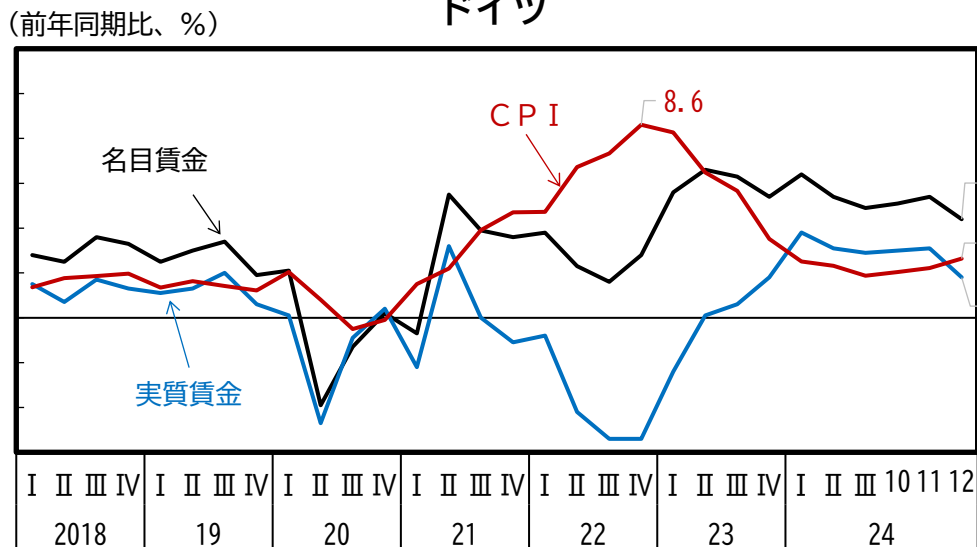
米国



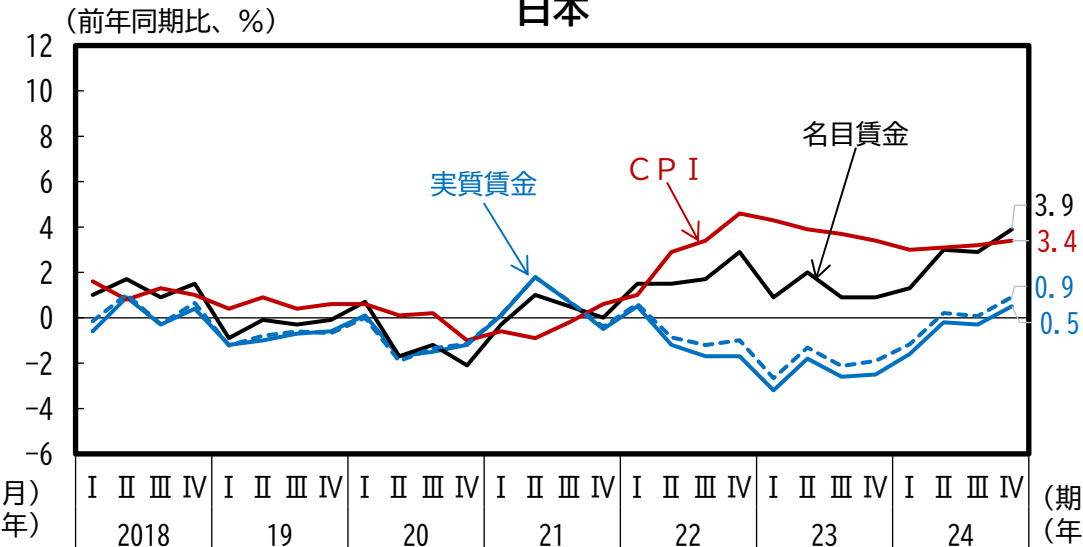
英国



ドイツ



日本



(備考) 1. 米国労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
 2. 米国は、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。2024年10月から12月は月次データ。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。  
 3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。2024年10-12月期は速報値。